

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2024年 2 月22日 提出
【発行者名】	農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牛窪 克彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南一丁目 6 番 5 号
【事務連絡者氏名】	田原 輝行
【電話番号】	03-5210-8500
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	J A T O P I X オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	発行価額の総額 上限5,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

ＪＡ ＴＯＰＩＸオープン

（以下「ファンド」という場合があります。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（振替内国投資信託受益権）

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である農林中金全共連アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の依頼により、信用格付業者（金融商品取引法第２条第36項に規定する信用格付業者をいう。以下同じ。）から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付（金融商品取引法第２条第34項に規定する信用格付をいう。以下同じ。）又は信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5,000億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額 とします。

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除した１口当りの価額をいいます。基準価額は、組入有価証券等の値動きなどにより日々変動します。

なお、基準価額は、便宜上、１万口当りに換算した価額で表示する場合があります。

基準価額は、原則として委託者の営業日において日々算出され、委託者（下記参照）または販売会社^{（注）}に問い合わせることにより知ることができます。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口

<フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前９時から午後５時まで）

<ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

（注）委託者、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関を総称してまたはそれぞれを「販売会社」ということがあります。（以下同じ。）

なお、販売会社と販売会社以外の第一種金融商品取引業者および登録金融機関が取次契約を結ぶことにより、当ファンドの申し込みを販売会社に取り次ぐ場合があります。

（５）【申込手数料】

申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。

本書提出日現在、手数料率の上限は1.65%（税抜1.5%）となっております。

詳しくは、委託者（下記参照）または販売会社にお問い合わせください。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口

<フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前９時から午後５時まで）

<ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

上記申込手数料率には、申込手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額が含まれております。

「分配金再投資（累積投資）コース」^{（注）}により収益分配金を再投資する場合の申込手数料は、無手数料となります。

販売会社によっては、償還乗換え優遇措置等の適用が受けられる場合があります。

（注）当ファンドには、「分配金受取（一般）コース」と「分配金再投資（累積投資）コース」があります。

「分配金受取（一般）コース」とは、収益の分配時に、分配金が税引き後、受益者に支払われるコース（以下「分配金受取コース」といいます。）をいいます。

「分配金再投資（累積投資）コース」とは、収益の分配時に、分配金が税引き後、自動的に無手数料で再投資されるコース（以下「分配金再投資コース」といいます。）をいいます。

（６）【申込単位】

申込単位は、販売会社が個別に定める単位とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ただし、「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する場合の申込単位は、１口の整数倍とします。

（７）【申込期間】

2024年２月23日から2024年８月27日までとします。（継続申込期間）

上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

当ファンドの申込取扱場所（販売会社）については下記の照会先までお問い合わせください。

■ 照会先

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口

<フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前９時から午後５時まで）

<ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

（９）【払込期日】

取得申込者は、申込代金を販売会社の指定する日までに販売会社に支払うものとします。

振替受益権に係る各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に販売会社により委託者である農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の指定する口座を経由して、受託者である農中信託銀行株式会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

「申込代金」とは、申込金額（取得申込受付日の基準価額×申込口数）に販売会社が個別に定める申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した額をいいます。

（１０）【払込取扱場所】

上記「（８）申込取扱場所」に同じです。

受益権の取得申込者は、申込代金を販売会社において支払うものとします。

（１１）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社 証券保管振替機構

（１２）【その他】

a. 申し込みの方法

当ファンドの取得申込の受付時間は、原則として午後３時までとなります。（ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合もありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。）

取得申込の受け付けは、販売会社の営業日に限り行われます。

なお、取引所（金融商品取引法第２条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第２条第８項第３号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた取得申込を取り消す場合があります。

当ファンドの取得申込の際、「分配金受取コース」もしくは「分配金再投資コース」のいずれかをお申し出ください。

なお、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合があります。

「分配金再投資コース」をご利用の場合、取得申込者は、販売会社との間で、「ＪＡＴＯＰＩＸオープン累積投資規定」に従った分配金再投資に関する契約（「累積投資契約」）を締結します。

「ＪＡＴＯＰＩＸオープン累積投資規定」に従った分配金再投資に関する契約（「累積投資契約」）については、別の名称で同様の権利義務内容を定める契約または規定が用いられることがあり、この場合には、当該別の名称に読み替えるものとします。（以下同じ。）

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

- b. 日本以外の地域における発行
該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

一般社団法人 投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

（当ファンドが該当する部分を網掛け表示しています。定義などの詳細については、一般社団法人 投資信託協会のホームページ<<https://www.toushin.or.jp/>>をご覧ください。）

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国 内	株 式	インデックス型
		債 券	
追加型投信	海 外	不動産投信	特殊型
	内 外	その他資産（ ）	
		資産複合	

追 加 型 投 信：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

国 内：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

株 式：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。

インデックス型：目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるもの。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株 式	年1回	グローバル	日経225
		日本	
		北米	
	年2回	欧州	TOPIX
債 券	年4回	アジア	
		オセアニア	
		中南米	
		アフリカ	
	年6回 (隔月)	中近東 (中東)	(その他)
	年12回 (毎月)	エマージング	
不動産投信	日々		(その他)
その他資産（ ）			
資産複合（ ）	(その他)		
資産配分固定型			
資産配分変更型			

株 式（一般）：大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

年 1 回：目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

日 本：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

Ｔ Ｏ Ｐ Ｉ Ｘ：目論見書又は投資信託約款において、TOPIX（東証株価指数）に連動する運用成果を目指す旨の記載があること。

< 信託金の限度額 >

委託者は、受託者と合意のうえ、金5,000億円を限度として信託金を追加できるものとし、追加信託を行ったときは、受託者はその引き受けを証する書面を委託者に交付します。

委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。（信託の目的、金額および追加信託の限度額（約款第2条））

< ファンドの特色 >

ファンドの目的

- ☑この投資信託は、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

ファンドの特色

ファンドの仕組み

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。

当ファンドは、単独で株式市場へ直接投資を行います。



主な投資制限

- ◎ 株式への投資割合には、制限を設けません。
- ◎ 外貨建資産への投資は、行いません。

分配方針

毎年5月25日(休業日の場合は翌営業日)に利子・配当収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、利子・配当収益を中心に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

1

東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行うインデックスファンドです。

- 当ファンドは、TOPIXが上昇する場合に基準価額も連動して同程度上昇することを目指していますが、その反面、TOPIXが下落する場合には基準価額も連動して同程度下落することとなります。

たとえば、TOPIXが10%上昇する場合に基準価額も10%程度上昇し、逆にTOPIXが10%下落する場合に基準価額も10%程度下落するような運用を行います。

- 株式の運用につきましては、原則として、東証株価指数(TOPIX)構成銘柄を投資対象とし、最適化法を用いて、300銘柄以上に分散投資を行います。また、株価指数先物取引を利用することによって取引コストを軽減させつつ、TOPIXとの連動性をより高める運用を目指します。

最適化法とは

計量モデルに基づき、ベンチマーク構成銘柄の一部を抽出し、ファンドを構築する手法です。

計量モデルを用いて、ファンドの各リスク特性がベンチマークと同等となるよう、保有銘柄および保有比率を決定することでベンチマークと同等のパフォーマンスを目指します。

- 当ファンドは、TOPIXとの連動性をより高めるよう運用を行いますが、主として次の要因によりTOPIXの動きと乖離が生じます。

- ① 株式配当金の受取による影響
- ② 株式売買委託手数料、信託報酬等を負担することによる影響
- ③ 株式等の売買執行価格と取引所終値との乖離による影響
- ④ 株価指数先物取引等を活用した場合、当該先物取引等の価格とTOPIXとの乖離による影響
- ⑤ TOPIXとの構成銘柄が異なることによる影響

2

株式の実質組入比率は高位に保ちますので、基準価額は大きく変動することもあります。

- 当ファンドの基準価額の動きをTOPIXの動きにできるだけ連動させるため、株式の実質組入比率は高位に保ちますので、基準価額は大きく変動することもあります。
- 実質組入比率とは、株式（現物）組入比率と株式先物比率を合計したものです。

東証株価指数(TOPIX)

TOPIXは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。

※この指数の基準日は1968年1月4日・基準値は100です。

※TOPIXの指数値および同指数に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

《TOPIXの特徴》

- ① TOPIXは、年金の国内株式運用等においてもベンチマーク[※]として数多く採用されています。
※「ベンチマーク」とは、ファンドの運用目標となる指標であり、また運用成果を検証する際の基準となります。
- ② 実際に流通している株式数を基に算出される浮動株指数です。

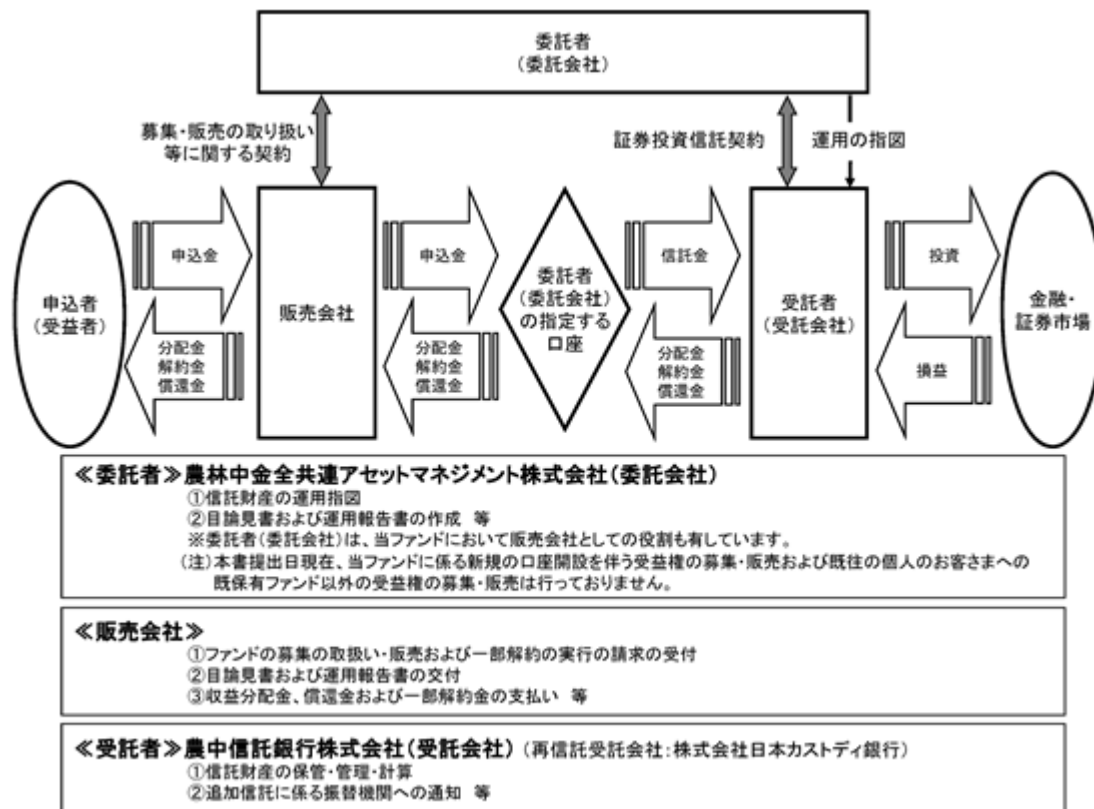
なお、新規上場、上場廃止、増資など市場変動以外の要因により、時価総額が変わる場合には、基準時の時価総額を修正して、指数の連続性を維持します。

資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（２）【ファンドの沿革】

- | | |
|---------------|-----------------------|
| 1998年 6 月25日 | 信託契約締結日、ファンドの設定、運用開始日 |
| 2000年11月15日 | 有価証券届出書の提出 |
| 2000年12月 1 日 | 継続申込の開始日 |
| 2007年 1 月 4 日 | 振替制度へ移行 |

(3) 【ファンドの仕組み】



委託者（委託会社）の概況（2023年12月29日現在）

資本金の額

1,466百万円

沿革

1993年9月28日 農中投信株式会社設立

10月8日 証券投資信託委託業の免許取得

10月13日 営業開始

1996年8月20日 投資顧問業務の登録

9月30日 投資一任業務認可取得

10月1日 エヌケイユー投資顧問株式会社と合併し、同日付で「農中投信投資顧問株式会社」へ商号変更

2000年10月1日 「農林中金全共連アセットマネジメント株式会社」へ商号変更

2007年9月30日 金融商品取引業の登録

大株主の状況

株主名	住所	持株数 (株)	持株比率 (%)
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	19,551	66.66
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	9,779	33.34

(注) 農林中央金庫が保有する株式は普通株式19,550株および議決権を有しないA種優先株式1株であり、全国共済農業協同組合連合会が保有する株式は普通株式9,778株および議決権を有しないB種優先株式1株です。

なお、議決権保有比率の状況は次のとおりです。

農林中央金庫 66.66%

全国共済農業協同組合連合会 33.34%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

a．基本方針（運用の基本方針）

この投資信託は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

「運用の基本方針」および「約款第○条」とは、信託約款の条項等と対応しております。（以下同じ。）

b．運用方法

投資対象

わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。

投資態度

（イ）株式への投資にあたっては、原則として東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）に採用されている銘柄の中から、300銘柄以上に分散投資を行います。

（ロ）株式の組入比率は、高位を保ちますが、運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を利用する場合があります。株式以外への資産の投資は、原則として信託財産総額の50％以下とします。

（ハ）東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）に連動する投資成果を目指すため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超える場合があります。

（ニ）信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式の貸し付けを行うことができるものとします。この場合の貸付先は、次の第１号から第３号までの条件のうち、いずれかを満たすものとします。

１．ムーディーズの長期格付でＡ３またはスタンダード・アンド・プアーズの長期格付でＡ-以上の格付を取得している場合

２．第１号の条件を満たさない場合で、かつ、当該貸付先の親会社または持株会社が第１号の格付を取得している場合

３．第１号または第２号に準ずると委託者が判断した場合

なお、当該貸付先が上記第１号から第３号までの条件のいずれも満たさなくなった場合（上記第１号に規定された格付会社が貸付先またはその親会社もしくは持株会社について格下げを検討している、または検討する予定である旨を発表し、かつ、格下げが実施された場合に当該格付が上記第１号の条件を満たさなくなることが確実である場合を含みます。）には、当該貸付先に対する新規貸付を中止し、貸付株式がある場合にはこれの返還請求を速やかに行うものとします。

（ホ）資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（ヘ）国内において行われる有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

（ト）信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受け取り金利または異なった受け取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。

（２）【投資対象】

運用の指図範囲（約款第17条）

委託者は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1．株券または新株引受権証書
 - 2．株主割当により取得する新株予約権証券または新株予約権付社債券
 - 3．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
 - 4．外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号（上記 3．）の証券の性質を有するもの
 - 5．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第 2 条第 1 項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - 6．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 - 7．抵当証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第16号で定めるものをいいます。）
- なお、第 1 号（上記 1．）の証券または証書を以下「株式」といいます。

委託者は、信託金を、前項（上記 1．から上記 7．）に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

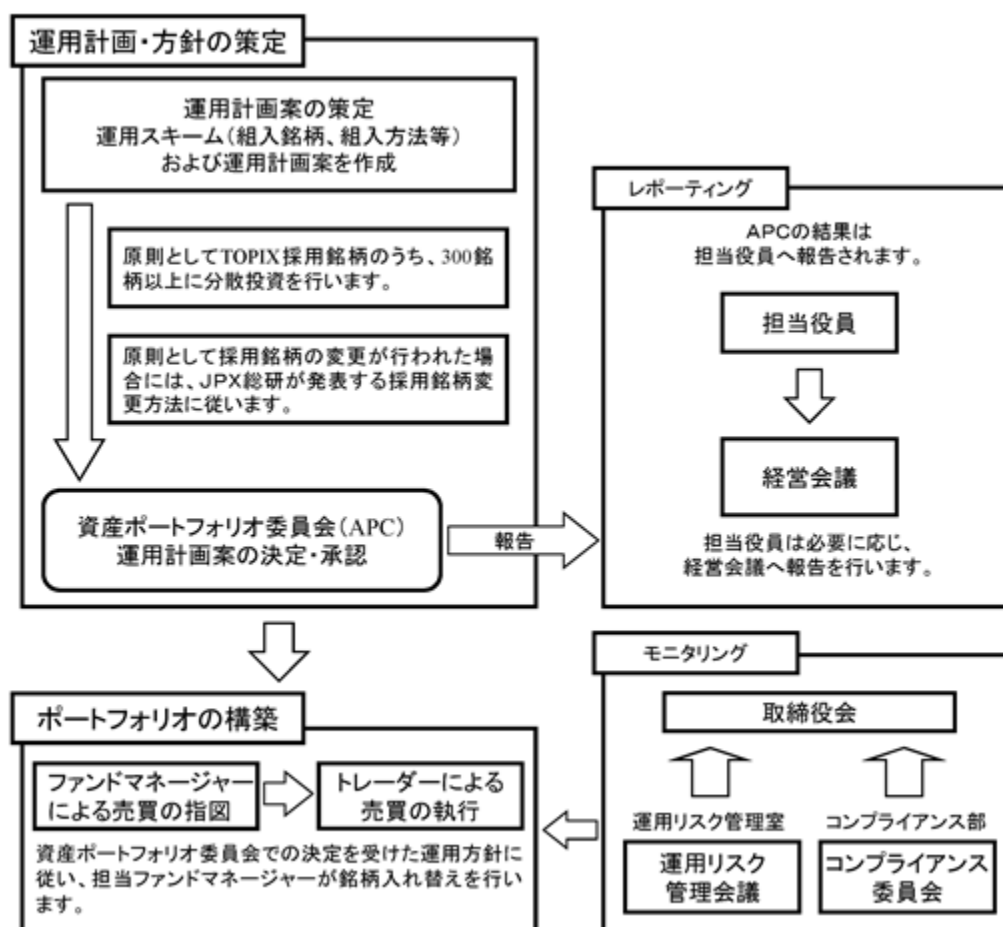
- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第 2 条第 1 項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形
- 5．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第 2 条第 2 項第 1 号で定めるもの

第 1 項（上記 ）の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を前項第 1 号から第 5 号（上記 1．から上記 5．）までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(3) 【運用体制】

1. 運用体制

J A T O P I X オープンは、以下の投資プロセスに基づいた組織的運用を行います。



< 資産ポートフォリオ委員会（APC） >

原則月1回以上開催し、ファンドの運用計画を決定（承認）します。

2. ファンドの運用に携わる人員等

部署	人員
運用部	100名程度 （うち 投資判断に携わる者 80名程度）
トレーディング部	10名程度
コンプライアンス部	10名程度
運用リスク管理室	5名程度

3. ファンドの関係者に対する管理体制等

委託者は、ファンドの関係法人である受託会社について、その財務状況、管理体制、法令遵守体制等について定期的にモニタリングを行うとともに、必要に応じ適宜ヒアリング等を実施します。

運用体制は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

a. 収益分配方針（運用の基本方針 3. 収益分配方針）

毎決算時（原則として毎年5月25日、休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

分配対象額の範囲

利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

分配対象額についての分配方針

利子・配当収益を中心に、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

b．収益の分配方式（約款第38条）

信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- 1．配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
 - 2．売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

c．収益分配金の支払い等

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までに、支払いを開始するものとします。なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。

「分配金再投資コース」をお申し込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（5）【投資制限】

a．株式への投資制限（運用の基本方針 2．運用方法（3）投資制限）

株式への投資割合には制限を設けません。

b．外貨建資産への投資制限（運用の基本方針 2．運用方法（3）投資制限）

外貨建資産への投資は行いません。

c．投資する株式等の範囲（約款第19条）

委託者が投資することを指図する株式および新株予約権証券は、わが国の取引所に上場されている株式の発行会社の発行する株式とします。ただし、株主割当により取得する株式および新株予約権証券については、この限りではありません。

d．信用取引の指図範囲（約款第21条）

委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けるとの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

前項（上記）の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

- 1．信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
- 2．株式分割により取得する株券
- 3．有償増資により取得する株券
- 4．売り出しにより取得する株券
- 5．信託財産に属する新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞ

れ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券

6．信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（第5号（上記5.）に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

e．先物取引等の運用指図・目的・範囲（運用の基本方針 2．運用方法（3）投資制限、約款第22条）

委託者は、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるわが国の有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

委託者は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

f．スワップ取引の運用指図・目的・範囲（運用の基本方針 2．運用方法（3）投資制限、約款第23条）

委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受け取り金利または異なった受け取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が原則として約款第3条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約などの事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利などをもとに算出した価額で評価するものとします。

委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受け入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受け入れの指図を行うものとします。

g．デリバティブ取引等に係る投資制限（運用の基本方針 2．運用方法（3）投資制限）

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

h．信用リスク集中回避のための投資制限（運用の基本方針 2．運用方法（3）投資制限）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

i．有価証券の貸し付けの指図および範囲（約款第24条）

委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を、貸付時点において、銘柄毎の貸株残高株数が、信託財産で保有する当該銘柄の総株数（貸株残高株数を含みます。）の80%を超えない範囲内で貸し付けの指図をすることができます。なお、貸付先は、別に定める運用の基本方針に鑑み、委託者が適格と認めるものに限るものとします。

前項（上記）に定める限度を超えることとなった場合には、委託者は、速やかに超過株数に相当する貸付株式の返還請求を行うものとします。

委託者は、第1項（上記）に定める株式の貸し付けにあたって必要と認めたときは、担保の受け入れの指図を行うものとします。この場合の担保は現金または国債証券に限るものとします。なお、委託者は、受け入れた担保が現金の場合は、約款第17条第2項各号に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

j．有価証券売却等の指図（約款第29条）

委託者は、信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

k．再投資の指図（約款第30条）

委託者は、約款第29条（上記j．）の規定による売却代金、有価証券にかかる償還金等、株式の清算分配金、有価証券等にかかる利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

l．資金の借り入れ（約款第31条）

委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、信託財産において一部解約金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借り入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

前項（上記）の資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。

- 1．一部解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却などによる受け取りの確定している資金の額の範囲内
- 2．一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内
- 3．借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以下

前項（上記）の借入期間は、有価証券などの売却代金の入金日までに限るものとします。

借入金の利息は信託財産中より支弁します。

m．デリバティブ取引に係る制限（金融商品取引法第42条の2第7号、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託者は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ金融商品取引業者等が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券若しくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含む。）を行い、又は継続することを内容とした運用を行わないこととなっております。

n．同一の法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律第9条及び同法施行規則第20条）

委託者は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法（平成17年法律第86号）第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。）の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託者に指図しないこととなっております。

o．他のファンドへの投資

行いません。

3【投資リスク】

（1）投資リスク

当ファンドの取得申込者には、慎重に投資判断を行うために、当ファンドの投資目的、リスクおよび留意事項を認識することが求められます。当ファンドは、株式など値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、**受益者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。また、投資信託は、預貯金と異なります。**

当ファンドが有する主なリスクは以下のとおりです。

株価変動リスク

一般に、株式は国内外の景気、政治、経済、社会情勢等の影響を受け、また、個別企業の業績や株式市場全体の動向を反映して価格が大きく変動します。ファンドに組入れている株式の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合は、その企業の株式の価格が大きく下落しあるいは無価値となるため、ファンドに重大な損失が生じることがあります。

乖離リスク

当ファンドは、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）との連動性をより高めるよう運用を行います。主として次の要因によりＴＯＰＩＸの動きと乖離が生じます。

イ．株式配当金の受取による影響

ロ．株式売買委託手数料、信託報酬等を負担することによる影響

ハ．株式等の売買執行価格と取引所終値との乖離による影響

ニ．株価指数先物取引等を活用した場合、当該先物取引等の価格とＴＯＰＩＸとの乖離による影響

ホ．ＴＯＰＩＸとの構成銘柄が異なることによる影響

流動性リスク

市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合、有価証券等を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

また、大口の解約申込があった場合など、解約資金を手当てするためにファンドで保有する有価証券等を大量に換金しなければならないことがあります。その際、市場動向や取引量の状況によっては、当該換金にかかる取引自体が市場実勢を押し下げ、通常よりも不利な状況での取引となり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

有価証券の貸し付けにおけるリスク

有価証券の貸付等において、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になるリスクがあります。この場合、貸し付けた有価証券が返還されず、不測の損失を被る可能性があります。

（２）その他の留意事項

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金に関する留意点として、以下の事項にご注意ください。
 - ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - ・ 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）が上昇する場合に基準価額も連動して同程度上昇することを目指していますが、その反面、ＴＯＰＩＸが下落する場合には基準価額も連動して同程度下落することとなります。

（３）投資リスクに対する管理体制

フロントにおけるリスク管理体制

フロント部門（運用部）では、担当ファンドマネージャーが、リスクモデルによるトラッキング・エラー（市場全体の動きとファンドが乖離するリスク）の水準を管理しています。また、日々のトラッキング・エラー管理を行い、資産ポートフォリオ委員会で決められた方針の範囲内となるよう、管理を行うとともに、直属管理者が状況をモニタリングしています。

ミドルにおけるリスク管理体制

ミドル部門（運用リスク管理室）は、ファンド運用状況の日々のモニタリングや定期的なフィードバックを行いフロント部門を牽制することにより、受益者の負託に応えうる適正な運用プロセスを構築しています。委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的には、信託財産の運用者として、適切なファンドの運用責任を果たす観点から、市場リスクをはじめとする各種運用リスクとパフォーマンスの計測・管理、および組織的に決定された運用計画に従って運用されるよう管理を行うほか、運用リスク管理会議を開催してこれらの管理状況を検証・報告しています。また、不正な取引から顧客の利益を保護し、ファンド運用の適正性を確保する観点から、ファンドが法令等のルールに従って運用されるよう、日常的な管理を行うほか、コンプライアンス委員会においてこれらの遵守状況を報告・審議しています。

[運用リスク管理会議]

原則として月 1 回開催し、運用リスクや運用パフォーマンスの状況ならびに、コンプライアンス委員会において報告される事項を除く、法令、協会ルール、信託約款、契約細則等の遵守状況の検証および、運用計画と実績の検証結果について報告・審議を行います。その結果は取締役会に報告されます。

[コンプライアンス委員会]

原則として年 4 回開催し、ファンドの法令等（法令、協会ルール、信託約款等）の遵守状況など運用の適切性確保に関することについて報告・審議を行います。その結果は取締役会に報告されます。

投資リスクに対する管理体制は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

【参考情報】

当ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移

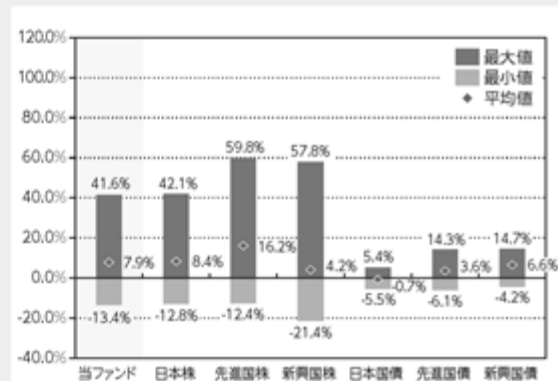


※2019年1月～2023年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率及び分配金再投資基準価額の推移について表示したものです。

※当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの 騰落率の比較



※2019年1月～2023年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※各資産クラスの指数

日本株…… 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株… MSCIコクサイ・インデックス (税引前配当込み、円ベース)

新興国株… MSCIエマージング・マーケット・インデックス (円換算ベース)

日本国債… NOMURA-BPI国債

先進国債… FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債… FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- 東証株価指数(TOPIX)の指数値及び同指数に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- 「NOMURA-BPI国債」は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」、「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- 「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」、「FTSE新興国市場国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。

本書提出日現在、手数料率の上限は1.65%（税抜1.5%）となっております。

詳しくは、委託者（下記参照）または販売会社にお問い合わせください。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口
<フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）
<ホームページアドレス> https://www.ja-asset.co.jp/

上記申込手数料率には、申込手数料に係る消費税等に相当する金額が含まれております。

「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する場合の申込手数料は、無手数料となります。

販売会社によっては、償還乗換え優遇措置等の適用が受けられる場合があります。

申込手数料は、商品および投資環境の説明や情報提供、ならびに事務手続き等に係る費用の対価として、販売会社に支払われます。

（２）【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料はかかりませんが、換金（解約）時に、一部解約実行の請求日の基準価額から、信託財産留保額（当該基準価額に0.30%を乗じて得た額）が差し引かれます。

「信託財産留保額」とは、信託期間満了前の解約に対し、解約申込者から徴収される一定の金額をいいます。この信託財産留保額は、解約に際し発生する売買委託手数料等の費用について、受益者間の公平を確保するため、信託財産に留保されます。

（３）【信託報酬等】

信託報酬等の額および支弁の方法

委託者および受託者の信託報酬（消費税等に相当する金額を含みます。）の総額は、計算期間を通じて毎日、次の１．の額に、２．の額を加算して得た額とします。

- 1．信託財産の純資産総額に年率0.605%（税抜0.55%）の率を乗じて得た額。
- 2．信託財産に属する株式の貸し付けにかかる品貸料（貸付株式から発生する配当金相当額等を含まないものとします。）に49.5%（税抜45%）以内の率を乗じて得た額。但し、株式の貸し付けにあたって、担保とした現金を受け入れた場合には、当該品貸料に、当該現金の運用により生じたとみなし得る収益を加算し、貸付先に支払う当該現金に対する利息額を控除して得た額（当該額が負数の場合は零とします。）に49.5%（税抜45%）以内の率を乗じて得た額。

なお、本書作成時点において、株式の貸付けは行っておりません。

上記の信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は以下のとおり（税抜）とします。

1．上記 1．の配分

(年率)			
委託者	販売会社	受託者	合計
0.24%	0.24%	0.07%	0.55%

2．上記 2．の配分

株式の貸付けにかかる収益相当額のうち

委託者	受託者	合計
38%	7%	45%

信託報酬の委託者への配分は、ファンドの運用と調査、受託会社への指図、目論見書など法定書面等の作成、基準価額の算出等への対価です。

信託報酬の販売会社への配分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等への対価です。これらの業務に対する代行手数料は、委託者が一旦収受した後、販売会社に対して支払うものとします。また、委託者による直接募集に係る部分は販売会社配分相当額を委託者が収受します。

信託報酬の受託者への配分は、運用財産の管理、委託者からの指図の実行への対価です。

（４）【その他の手数料等】

信託財産の組入有価証券を売買する際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額および先物取引・オプション取引等に要する費用および外国における資産の保管時に要する費用は、信託財産中から支弁します。

信託財産に関する租税および信託財産の財務諸表の監査に要する監査費用（消費税等に相当する金額を含みます。）等の信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

監査法人等に支払う監査費用は計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率（年率0.0033％（税抜0.003％））を乗じて計算し、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、信託財産において一部解約金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借り入れの指図をすることができます。借入金の利息は信託財産中より支弁します。

その他の手数料等については、運用状況等により変動するものであり、監査費用を除き、事前に料率、上限額等を表示することができません。

（１）から（４）の手数料等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

○収益分配金に対する課税

公募株式投資信託の分配金（普通分配金のみ）については、税率20.315％（所得税15.315％、地方税5％）が適用されます。（原則として確定申告不要です。）

確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。

○一部解約時・償還時における課税

公募株式投資信託の一部解約・償還による譲渡益（解約価額、償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当分を含みます。）を控除した差益額）については、税率20.315％（所得税15.315％、地方税5％）が適用されます。（源泉徴収ありの特定口座は、原則として確定申告不要です。）

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税の税率には復興特別所得税（0.315％）が含まれます。

○損益通算について

一部解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限り、）ならびに特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等との損益通算が可能です。

法人の受益者に対する課税

法人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315％（所得税15.315％、地方税の源泉徴収はありません。）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税の税率には復興特別所得税（0.315％）が含まれます。

収益分配金のうち、所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。なお、税額控除が適用されます。益金不算入制度の適用はありません。

< 個別元本について >

追加型株式投資信託について、各受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。なお、個別元本方式への移行は2000年4月1日の基準価額より適用されておりますので、個別元本方式への移行時に既に受益証券を保有していた場合、2000年3月31日の平均信託金が当該受益証券に係る個別元本となります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行う都度、当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については各販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数の支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースを取得する場合にはコース毎に、個別元本の算出が行われることがあります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の<収益分配金の課税について>をご参照ください。）

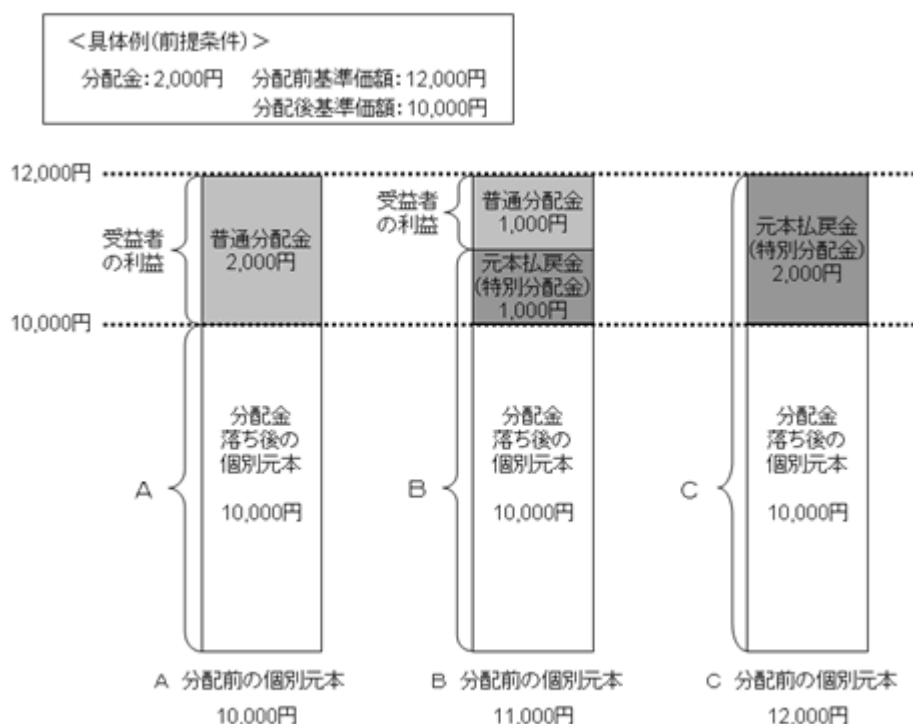
< 収益分配金の課税について >

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者の元本の払い戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回る場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回る場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した残額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

《収益分配時の個別元本のイメージ図》



※上記はあくまでもイメージ図であり、基準価額の水準および収益分配金等を約束するものではありません。

（注意）

- 当ファンドは、一定の要件を満たした場合に適用となる少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の対象外です。
- 当ファンドは、一定の条件に該当する場合の少額貯蓄非課税制度（マル優制度）の対象とはなっておりません。
- 販売会社によっては、受益権を買い取る場合があります。
- 法人受益者に対する課税方法、税額控除に関する事項は法人の形態により異なることもありますので、販売会社に確認のうえ処理してください。
- 税制が改正された場合等には、上記の内容（2023年12月29日現在）が変更となることがあります。詳しくは、販売会社、税務署等へお問い合わせください。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

2023年12月29日現在の運用状況は、以下のとおりです。

表示単位未満の端数が生じる場合には、金額は各々切り捨て、比率は各々四捨五入により記載しております。したがって、表示の合計値が個別数値と一致しない場合もあります。

なお、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	7,289,747,370	95.56
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	339,009,333	4.44
合計(純資産総額)		7,628,756,703	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	331,240,000	4.34

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	119,400	1,938.50	231,456,900	2,590.50	309,305,700	4.05
2	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	15,400	13,270.00	204,358,000	13,410.00	206,514,000	2.71
3	日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	130,200	912.60	118,820,520	1,211.50	157,737,300	2.07
4	日本	株式	キーエンス	電気機器	2,200	69,050.00	151,910,000	62,120.00	136,664,000	1.79
5	日本	株式	信越化学工業	化学	19,700	4,337.19	85,442,643	5,917.00	116,564,900	1.53
6	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	4,600	18,800.00	86,480,000	25,255.00	116,173,000	1.52
7	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	648,400	164.76	106,830,384	172.30	111,719,320	1.46
8	日本	株式	日立製作所	電気機器	10,500	8,067.28	84,706,440	10,170.00	106,785,000	1.40
9	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	15,300	5,560.00	85,068,000	6,880.00	105,264,000	1.38
10	日本	株式	三菱商事	卸売業	45,600	1,913.61	87,260,768	2,253.50	102,759,600	1.35
11	日本	株式	任天堂	その他製品	13,700	5,877.62	80,523,394	7,359.00	100,818,300	1.32
12	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	16,500	4,327.00	71,395,500	5,963.00	98,389,500	1.29
13	日本	株式	三井物産	卸売業	17,400	4,496.42	78,237,708	5,298.00	92,185,200	1.21
14	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	15,400	4,789.99	73,765,846	5,767.00	88,811,800	1.16
15	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	19,300	4,556.00	87,930,800	4,054.00	78,242,200	1.03
16	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	53,000	1,331.66	70,577,980	1,466.00	77,698,000	1.02
17	日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	4,300	16,400.00	70,520,000	17,625.00	75,787,500	0.99
18	日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	16,800	4,349.00	73,063,200	4,486.00	75,364,800	0.99
19	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	21,100	3,046.00	64,270,600	3,529.00	74,461,900	0.98
20	日本	株式	第一三共	医薬品	19,000	4,581.00	87,039,000	3,872.00	73,568,000	0.96
21	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	28,900	2,044.50	59,086,050	2,412.50	69,721,250	0.91
22	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	10,800	5,065.00	54,702,000	6,293.00	67,964,400	0.89
23	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	11,800	5,234.00	61,761,200	5,251.00	61,961,800	0.81
24	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	35,100	1,493.00	52,404,300	1,759.50	61,758,450	0.81
25	日本	株式	ダイキン工業	機械	2,600	27,035.00	70,291,000	22,985.00	59,761,000	0.78
26	日本	株式	村田製作所	電気機器	19,700	2,702.33	53,235,901	2,993.00	58,962,100	0.77
27	日本	株式	三菱電機	電気機器	24,400	1,778.71	43,400,524	1,999.00	48,775,600	0.64
28	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	13,000	3,080.00	40,040,000	3,645.00	47,385,000	0.62
29	日本	株式	ＳＭＣ	機械	600	74,180.00	44,508,000	75,760.00	45,456,000	0.60
30	日本	株式	セブン＆アイ・ホールディングス	小売業	8,000	6,300.00	50,400,000	5,595.00	44,760,000	0.59

□.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.33
		建設業	2.02
		食料品	3.18
		繊維製品	0.40
		パルプ・紙	0.17
		化学	5.96
		医薬品	4.44
		石油・石炭製品	0.44
		ゴム製品	0.69
		ガラス・土石製品	0.66
		鉄鋼	0.92
		非鉄金属	0.64
		金属製品	0.53
		機械	5.06
		電気機器	16.88
		輸送用機器	7.82
		精密機器	2.28
		その他製品	2.27
		電気・ガス業	1.33
		陸運業	2.70
		海運業	0.82
		空運業	0.43
		倉庫・運輸関連業	0.13
		情報・通信業	7.37
		卸売業	6.64
		小売業	4.11
		銀行業	6.62
		証券、商品先物取引業	0.75
		保険業	2.27
		その他金融業	1.10
		不動産業	1.82
		サービス業	4.70
合計			95.56

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

資産の種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額 （円）	評価額 （円）	投資比率 （％）
株価指数先物 取引	大阪取引所	東証株価指数先物	買建	14	日本円	327,883,080	331,240,000	4.34

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第16計算期間末（2014年 5月26日）	38,810,307,650	39,348,912,013	10,088	10,228
第17計算期間末（2015年 5月25日）	53,114,925,166	53,893,574,259	13,984	14,189
第18計算期間末（2016年 5月25日）	43,139,072,972	43,749,470,238	11,308	11,468
第19計算期間末（2017年 5月25日）	50,137,726,569	50,968,508,574	13,277	13,497
第20計算期間末（2018年 5月25日）	55,967,910,810	56,872,641,902	14,847	15,087
第21計算期間末（2019年 5月27日）	48,826,593,668	49,674,378,988	12,958	13,183
第22計算期間末（2020年 5月25日）	25,888,283,516	26,411,881,588	12,608	12,863
第23計算期間末（2021年 5月25日）	13,414,686,284	13,630,787,983	16,140	16,400
第24計算期間末（2022年 5月25日）	13,115,725,429	13,352,400,413	15,794	16,079
第25計算期間末（2023年 5月25日）	11,406,658,911	11,672,185,396	18,043	18,463
2022年12月末日	11,914,488,869	—	16,092	—
2023年 1月末日	11,818,970,812	—	16,798	—
2月末日	11,327,457,857	—	16,956	—
3月末日	10,912,443,151	—	17,240	—
4月末日	11,195,699,913	—	17,696	—
5月末日	11,336,310,068	—	17,910	—
6月末日	11,468,507,623	—	19,258	—
7月末日	10,915,227,548	—	19,542	—
8月末日	10,241,237,913	—	19,622	—
9月末日	9,600,388,430	—	19,723	—
10月末日	8,604,191,149	—	19,128	—
11月末日	8,372,529,790	—	20,157	—
12月末日	7,628,756,703	—	20,108	—

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第16計算期間末	2013年 5月28日～2014年 5月26日	140
第17計算期間末	2014年 5月27日～2015年 5月25日	205
第18計算期間末	2015年 5月26日～2016年 5月25日	160
第19計算期間末	2016年 5月26日～2017年 5月25日	220
第20計算期間末	2017年 5月26日～2018年 5月25日	240
第21計算期間末	2018年 5月26日～2019年 5月27日	225
第22計算期間末	2019年 5月28日～2020年 5月25日	255
第23計算期間末	2020年 5月26日～2021年 5月25日	260
第24計算期間末	2021年 5月26日～2022年 5月25日	285
第25計算期間末	2022年 5月26日～2023年 5月25日	420

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第16計算期間末	2013年 5月28日～2014年 5月26日	5.0
第17計算期間末	2014年 5月27日～2015年 5月25日	40.7
第18計算期間末	2015年 5月26日～2016年 5月25日	18.0
第19計算期間末	2016年 5月26日～2017年 5月25日	19.4
第20計算期間末	2017年 5月26日～2018年 5月25日	13.6
第21計算期間末	2018年 5月26日～2019年 5月27日	11.2
第22計算期間末	2019年 5月28日～2020年 5月25日	0.7
第23計算期間末	2020年 5月26日～2021年 5月25日	30.1
第24計算期間末	2021年 5月26日～2022年 5月25日	0.4
第25計算期間末	2022年 5月26日～2023年 5月25日	16.9
第26中間計算期間末	2023年 5月26日～2023年11月25日	12.5

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第16計算期間末	2013年 5月28日～2014年 5月26日	310,506,290	1,725,226,740	38,471,740,246
第17計算期間末	2014年 5月27日～2015年 5月25日	252,772,541	741,630,165	37,982,882,622
第18計算期間末	2015年 5月26日～2016年 5月25日	401,172,784	234,226,245	38,149,829,161
第19計算期間末	2016年 5月26日～2017年 5月25日	241,411,601	628,422,335	37,762,818,427
第20計算期間末	2017年 5月26日～2018年 5月25日	76,189,242	141,878,815	37,697,128,854
第21計算期間末	2018年 5月26日～2019年 5月27日	68,244,246	86,025,528	37,679,347,572
第22計算期間末	2019年 5月28日～2020年 5月25日	33,954,377	17,180,044,211	20,533,257,738
第23計算期間末	2020年 5月26日～2021年 5月25日	28,920,340	12,250,574,240	8,311,603,838
第24計算期間末	2021年 5月26日～2022年 5月25日	39,876,683	47,095,103	8,304,385,418
第25計算期間末	2022年 5月26日～2023年 5月25日	52,464,263	2,034,790,502	6,322,059,179
第26中間計算期間末	2023年 5月26日～2023年11月25日	16,853,441	2,185,580,963	4,153,331,657

< 参考情報 >

交付目論見書の運用実績（2023年12月末現在）

2023年12月末現在

基準価額・純資産の推移



・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資して算出。

分配の推移

決算期／年月日	分配金
21期 2019年5月27日	225円
22期 2020年5月25日	255円
23期 2021年5月25日	260円
24期 2022年5月25日	285円
25期 2023年5月25日	420円
設定来累計	3,570円

・分配金のデータは、1万口当たり、税引前の金額です。

主要な資産の状況

《組入上位銘柄》

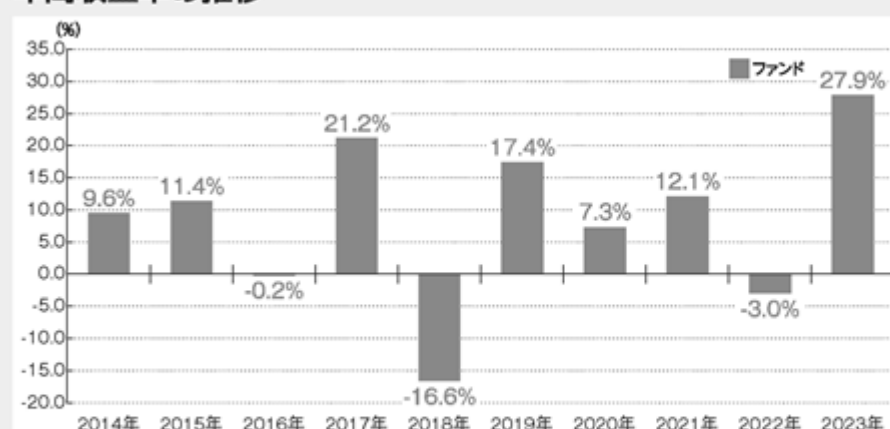
	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.1
2	ソニーグループ	電気機器	2.7
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.1
4	キーエンス	電気機器	1.8
5	信越化学工業	化学	1.5
6	東京エレクトロン	電気機器	1.5
7	日本電信電話	情報・通信業	1.5
8	日立製作所	電気機器	1.4
9	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.4
10	三菱商事	卸売業	1.3

・組入比率は、ファンドの純資産総額に対する比率です。

《組入上位業種》

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	16.9
2	輸送用機器	7.8
3	情報・通信業	7.4
4	卸売業	6.6
5	銀行業	6.6
6	化学	6.0
7	機械	5.1
8	サービス業	4.7
9	医薬品	4.4
10	小売業	4.1

年間収益率の推移



・ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出。

・2023年は年初から運用実績作成基準日までの騰落率を表示。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※最新の運用実績は、農林中金全共連アセットマネジメントのホームページでご確認いただけます。

第 2 【管理及び運営】

1 【申込（販売）手続等】

（ 1 ）申込期間

当ファンドは、原則として継続申込期間中の販売会社の営業日に受益権の募集が行われます。
継続申込期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

（ 2 ）取得申込

（イ）当ファンドの取得申込の受付時間は、原則として午後 3 時までとなります。（ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合もありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。）

取得申込の受け付けは、販売会社の営業日に限り行われます。

なお、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた取得申込を取り消す場合があります。

（ロ）当ファンドの取得申込の際、「分配金受取コース」もしくは「分配金再投資コース」のいずれかをお申し出ください。

なお、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合があります。

（ハ）「分配金再投資コース」をご利用の場合、取得申込者は、販売会社との間で、「ＪＡＴＯＰＩＸオープン累積投資規定」に従った分配金再投資に関する契約（「累積投資契約」）を締結します。

（ニ）取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

（ 3 ）申込単位

申込単位は、販売会社が個別に定める単位とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ただし、「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する場合の申込単位は、1 口の整数倍とします。

（ 4 ）申込手数料

申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。

本書提出日現在、手数料率の上限は1.65%（税抜1.5%）となっております。

詳しくは、委託者（下記参照）または販売会社にお問い合わせください。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口

<フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前 9 時から午後 5 時まで）

<ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

上記申込手数料率には、申込手数料に係る消費税等に相当する金額が含まれております。

「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する場合の申込手数料は、無手数料となります。

販売会社によっては、償還乗換え優遇措置等の適用が受けられる場合があります。

（ 5 ）申込価額

取得申込受付日の基準価額とします。

ただし、「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する場合の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

基準価額は、原則として委託者の営業日において日々算出され、委託者（下記参照）または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口
<フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前 9 時から午後 5 時まで）
<ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

2【換金（解約）手続等】

（１）一部解約申込

（イ）受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に 1 口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。委託者は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。

また、受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

（ロ）一部解約の受付時間は、原則として午後 3 時までとなります。（ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合もありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。）

一部解約の実行の請求の受け付けは、販売会社の営業日に限り行われます。

信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の一部解約の実行の請求の場合は、別途制限を設ける場合があります。

なお、委託者は取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求を取り消す場合があります。

（ハ）一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者が当該一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、下記（２）に準じて計算された価額とします。

（二）換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

換金の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

（２）解約価額

解約価額¹は、一部解約実行の請求日の基準価額から、信託財産留保額²（当該基準価額に 0.30% を乗じて得た額）を差し引いた価額となります。

1 解約価額 = 基準価額 - 信託財産留保額 = 基準価額 - （基準価額 × 0.30%）

2 「信託財産留保額」とは、信託期間満了前の解約に対し、解約申込者から徴収される一定の金額をいいます。この信託財産留保額は、解約に際し発生する売買委託手数料等の費用について、受益者間の公平を確保するため、信託財産に留保されます。

解約価額は、原則として委託者の営業日において日々算出され、委託者（下記参照）または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口
 <フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）
 <ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

（３）一部解約金の支払い

一部解約金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として５営業日目から受益者に支払います。一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

上記のほか、販売会社によっては、受益権を買い取る場合があります。
 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

３【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

a．基準価額の計算方法（追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法（約款第６条））

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

なお、基準価額は、便宜上、１万口当りに換算した価額で表示することがあります。

b．主要な投資対象資産の評価方法

ファンドの主要な投資対象資産の評価につきましては、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って、以下のとおり評価しております。

資産の種類	評価方法
株式	原則として時価により評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
市場デリバティブ・外国市場デリバティブ取引	原則として時価により評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段、又は最終相場に基づいて評価しております。

c．基準価額の算出頻度等

基準価額は、原則として委託者の営業日において日々算出され、委託者（下記参照）または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

なお、基準価額は、日本経済新聞に掲載されます。（ファンド名の表示は「TOPX」です。）

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口
 <フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）
 <ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

信託期間（約款第３条）

この信託の期間は、無期限（信託契約締結日から約款第43条第7項、第44条第1項、第45条第1項、第46条第1項および第48条第2項の規定による信託終了の日まで）とします。

（４）【計算期間】

信託の計算期間（約款第34条）

- a．この信託の計算期間は、毎年5月26日から翌年5月25日までとします。ただし、第1計算期間は、1998年6月25日から1999年5月25日までとします。
- b．上記a．の規定にかかわらず、上記a．の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、約款第3条に定める信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

a．信託期間の終了

下記の信託約款の条項に規定する場合は、信託期間終了日前に信託契約を解約し、当該信託を終了させる場合があります。

（イ）一部解約（約款第43条第7項から第12項）

委託者は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の総口数が5億口を下回ることとなった場合には、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

委託者は、上記の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記の信託契約の解約をしません。

委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記から上記までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

（ロ）信託契約の解約（約款第44条）

委託者は、約款第3条の規定による信託終了前にこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

委託者は、上記の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記の信託契約の解約をしません。

委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付しま

す。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記 から上記 までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記 の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

（ハ）信託契約に関する監督官庁の命令（約款第45条第1項）

委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

（ニ）委託者の登録取り消しなどに伴う取り扱い（約款第46条）

委託者が監督官庁より登録の取り消しを受けたとき、解散したとき、または業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

上記 の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、約款第49条第4項に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

（ホ）受託者の辞任および解任に伴う取り扱い（約款第48条）

受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、約款第49条の規定にしたがい、新受託者を選任します。

委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

b. 約款の変更

約款の変更は、信託約款の下記の条項により行うものとします。

（イ）信託契約に関する監督官庁の命令（約款第45条第2項）

委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、約款第49条の規定にしたがいます。

（ロ）信託約款の変更（約款第49条）

委託者は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託者は、上記 の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記 の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記 の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記 の信託約款の変更をしません。

委託者は、この信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

c. その他の契約の変更

＜募集・販売の取扱い等に関する契約＞

委託者と販売会社（取次登録金融機関は除きます。）との間の募集・販売の取扱い等に関する契約は当事者の別段の意思表示がない限り、1年ごとに自動的に更新されます。

当契約は、当事者間の合意により変更することができます。

その終了または変更は、必要に応じて運用報告書に記載する等の方法により受益者に対して通知を行う手配をしますが、必ずしも直ちに受益者全員にこれを知らせるものではありません。

d．運用報告書等

< 運用報告書 >

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に基づき当該信託財産の計算期間の末日毎に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて当該信託財産に係る知れている受益者に対して交付します。

運用報告書（全体版）は、委託者のホームページで閲覧できます。なお、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

< 有価証券報告書および半期報告書 >

委託者は、金融商品取引法第24条第1項の規定に基づき有価証券報告書および同法第24条の5第1項の規定に基づき半期報告書を作成し、関東財務局に提出します。

< 臨時報告書 >

委託者は、金融商品取引法第24条の5第4項の規定に基づき臨時報告書を作成し、関東財務局に提出します。

e．委託者の事業の譲渡および承継に伴う取り扱い（約款第47条）

委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

f．公告（約款第51条）

委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

g．信託約款に関する疑義の取り扱い（約款第52条）

信託約款の解釈について疑義が生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

h．信託事務処理の再信託

受託者は、当ファンドに係る信託事務の処理の一部について、株式会社日本カストディ銀行と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

4【受益者の権利等】

受益者は「投資信託及び投資法人に関する法律」ならびに信託約款の規定および本書の記載に従い、以下の権利を有するものとします。

（イ）収益分配金に対する請求権

受益者は、持分に応じて収益分配金を請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日（原則として計算期間終了日から起算して5営業日）までに、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払いを開始するものとします。なお、2007年1月4日以降においても、約款第42条に規定する時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引き換えに受益者に支払います。

収益分配金の支払い は、販売会社の営業所等において行うものとします。

上記の規定にかかわらず、累積投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社（委託者は除きます。）に交付されます。この場合、販売会社（委託者は除きます。）は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、約款第8条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

委託者は上記の規定にかかわらず、委託者の自らの募集に応じた受益者に帰属する受益権にかかる収益分配金（受益者が自己に帰属する受益権の全部もしくは一部の口数について、委託者に対し、この信託の収益分配金の再投資にかかる受益権の取得の申し込みをしないことをあらかじめ申し出た場合において、委託者が当該申し出を受け付けた受益権にかかる収益分配金を除きます。）をこの信託の受益権の取得申込金として、各受益者ごとに当該収益分配金の再投資にかかる受益権の取得の申し込みに応じたものとします。当該取得申込により増加した受益権は、約款第8条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

上記、に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。

受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

（ロ）償還金に対する請求権

受益者は、持分に依じて償還金を請求する権利を有します。

償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した額をいいます。以下同じ。）は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日）までに、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払いを開始するものとします。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から受益証券と引き換えに当該受益者に支払います。

償還金の支払い は、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が、信託終了による償還金について、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者より交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

（ハ）買戻し（一部解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。（注）

（注）取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求を取り消す場合があります。

一部解約金は、約款第43条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、5営業日目から当該受益者に支払います。

一部解約金の支払い は、販売会社の営業所等において行うものとします。

（二）反対者の買取請求権（約款第49条の2）

約款第43条もしくは約款第44条に規定する信託契約の解約または約款第49条に規定する信託約款の変更を行う場合において、約款第43条第9項、約款第44条第3項または約款第49条第3項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、受益者は当該請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

上記の請求の取り扱いは、委託者と受託者の協議により定めた手続きにより行うものとします。

（ホ）投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写請求権（投資信託及び投資法人に関する法律第15条第2項）

受益者は委託者に対し、その営業時間内に当該受益者に係る投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

受託者は、収益分配金および償還金については約款第41条第1項および第4項にそれぞれ規定する支払開始日までに、一部解約金については約款第41条第5項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。受託者は、委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。（収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責（約款第40条））

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期計算期間（2022年 5月26日から2023年 5月25日まで）の財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【ＪＡ ＴＯＰＩＸオープン】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第24期 2022年 5月25日現在	第25期 2023年 5月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	500,708,783	389,984,324
株式	12,730,380,810	11,171,205,850
派生商品評価勘定	16,947,140	14,922,800
未収入金	16,129,663	16,374,280
未収配当金	162,300,093	129,553,113
差入委託証拠金	-	19,665,000
流動資産合計	13,426,466,489	11,741,705,367
資産合計	13,426,466,489	11,741,705,367
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	6,196,540	-
前受金	26,675,000	31,255,000
未払収益分配金	236,674,984	265,526,485
未払解約金	-	3,148,056
未払受託者報酬	5,185,307	4,416,822
未払委託者報酬	35,556,280	30,286,752
未払利息	302	881
その他未払費用	452,647	412,460
流動負債合計	310,741,060	335,046,456
負債合計	310,741,060	335,046,456
純資産の部		
元本等		
元本	8,304,385,418	6,322,059,179
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,811,340,011	5,084,599,732
（分配準備積立金）	5,198,450,746	5,131,583,132
元本等合計	13,115,725,429	11,406,658,911
純資産合計	13,115,725,429	11,406,658,911
負債純資産合計	13,426,466,489	11,741,705,367

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第24期 自 2021年 5月26日 至 2022年 5月25日	第25期 自 2022年 5月26日 至 2023年 5月25日
営業収益		
受取配当金	323,219,713	314,653,545
受取利息	10,871	4,272
有価証券売買等損益	279,093,972	1,537,329,143
派生商品取引等損益	9,558,900	64,254,040
その他収益	91,912	119,391
営業収益合計	34,669,624	1,916,360,391
営業費用		
支払利息	122,429	168,489
受託者報酬	10,564,687	9,611,253
委託者報酬	72,443,385	65,905,678
その他費用	452,647	414,607
営業費用合計	83,583,148	76,100,027
営業利益又は営業損失（ ）	48,913,524	1,840,260,364
経常利益又は経常損失（ ）	48,913,524	1,840,260,364
当期純利益又は当期純損失（ ）	48,913,524	1,840,260,364
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,547,902	162,482,321
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	5,103,082,446	4,811,340,011
剰余金増加額又は欠損金減少額	25,096,977	32,285,267
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	25,096,977	32,285,267
剰余金減少額又は欠損金増加額	28,703,002	1,171,277,104
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	28,703,002	1,171,277,104
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	236,674,984	265,526,485
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,811,340,011	5,084,599,732

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段、又は最終相場に基づいて評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

第24期 (2022年 5月25日現在)	第25期 (2023年 5月25日現在)
当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

（貸借対照表に関する注記）

項目		第24期 2022年 5月25日現在	第25期 2023年 5月25日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額	8,311,603,838円	8,304,385,418円
	期中追加設定元本額	39,876,683円	52,464,263円
	期中一部解約元本額	47,095,103円	2,034,790,502円
2.	計算期間の末日における受益権の総数	8,304,385,418口	6,322,059,179口
3.	担保資産 代用有価証券として、担保を供している資産は 次の通りであります。 株式 合計	98,947,000円 98,947,000円	- 円 - 円
4.	一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.5794円 (15,794円)	1.8043円 (18,043円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第24期 自 2021年 5月26日 至 2022年 5月25日	第25期 自 2022年 5月26日 至 2023年 5月25日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（239,361,828円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,814,202,033円）及び分配準備積立金（5,195,763,902円）より、分配対象収益は7,249,327,763円（一万口当たり8,729.52円）であり、うち236,674,984円（一万口当たり285円）を分配いたしました。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（268,194,613円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（1,189,642,525円）、信託約款に規定される収益調整金（1,407,612,933円）及び分配準備積立金（3,939,272,479円）より、分配対象収益は6,804,722,550円（一万口当たり10,763.46円）であり、うち265,526,485円（一万口当たり420円）を分配いたしました。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第24期 自 2021年 5月26日 至 2022年 5月25日	第25期 自 2022年 5月26日 至 2023年 5月25日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2．金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権等であります。 当ファンドが保有する有価証券は、全て売買目的で保有しており、デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外にも利用する場合があります。また、これらの詳細は、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）有価証券の評価基準及び評価方法、デリバティブ等の評価基準及び評価方法」に記載しております。 当該金融商品は、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク、価格変動リスク等に晒されています。	同左
3．金融商品に係るリスクの管理体制	フロント部門では、ポジションリスク管理及びパフォーマンス管理を行っています。また、決定された運用計画に基づいた運用（あるいはポジション組成）となっているか管理を行っています。 ミドル部門は、ファンド運用状況の日々のモニタリングや定期的なフィードバックを行ないフロント部門を牽制しております。法令等のルールや組織的に決定された運用計画に従って運用されるよう、日常的な管理を行うほか、運用管理会議を開催してこれらの遵守状況を検証しております。また、各種運用リスクとパフォーマンスの計測・管理を行うほか、運用リスク管理会議を開催してこれらの管理状況を検証しております。	フロント部門では、ポジションリスク管理及びパフォーマンス管理を行っています。また、決定された運用計画に基づいた運用（あるいはポジション組成）となっているか管理を行っています。 ミドル部門は、ファンド運用状況の日々のモニタリングや定期的なフィードバックを行ないフロント部門を牽制しております。法令等のルールや組織的に決定された運用計画に従って運用されるよう、日常的な管理を行うほか、コンプライアンス委員会を開催してこれらの遵守状況を検証しております。また、各種運用リスクとパフォーマンスの計測・管理を行うほか、運用リスク管理会議を開催してこれらの管理状況を検証しております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第24期 2022年 5月25日現在	第25期 2023年 5月25日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 先物取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

第24期(自 2021年 5月26日 至 2022年 5月25日)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	270,405,030
合計	270,405,030

第25期(自 2022年 5月26日 至 2023年 5月25日)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,394,805,507
合計	1,394,805,507

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

第24期（2022年 5月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	364,745,000	-	375,500,000	10,755,000
合計		364,745,000	-	375,500,000	10,755,000

第25期（2023年 5月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	199,875,000	-	214,800,000	14,925,000
合計		199,875,000	-	214,800,000	14,925,000

（注）時価の算定方法

1. 先物取引の時価評価については、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段、又は最終相場に基づいて評価しております。
2. 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額は含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

株式

（単位：円）

銘 柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	200	3,650.00	730,000	
ニッスイ	5,200	636.00	3,307,200	
マルハニチロ	900	2,553.00	2,297,700	
サカタのタネ	700	4,075.00	2,852,500	
ホクト	800	1,843.00	1,474,400	
日鉄鉱業	400	3,870.00	1,548,000	
三井松島ホールディングス	400	2,879.00	1,151,600	
I N P E X	18,900	1,561.00	29,502,900	
石油資源開発	600	4,435.00	2,661,000	
K & Oエナジーグループ	100	2,350.00	235,000	
ショーボンドホールディングス	800	5,640.00	4,512,000	
ミライト・ワン	2,000	1,785.00	3,570,000	
タマホーム	400	4,000.00	1,600,000	
ダイセキ環境ソリューション	300	937.00	281,100	
安藤・間	2,100	1,041.00	2,186,100	
東急建設	2,000	726.00	1,452,000	
コムシスホールディングス	1,700	2,802.00	4,763,400	
高松コンストラクショングループ	900	2,359.00	2,123,100	
東建コーポレーション	200	7,640.00	1,528,000	
オリエンタル白石	600	313.00	187,800	
大成建設	3,300	4,695.00	15,493,500	
大林組	12,800	1,169.00	14,963,200	
清水建設	10,800	876.00	9,460,800	
飛島建設	100	1,218.00	121,800	
長谷工コーポレーション	3,700	1,635.00	6,049,500	
鹿島建設	7,900	2,080.00	16,432,000	
不動テトラ	100	1,792.00	179,200	
鉄建建設	100	1,982.00	198,200	
西松建設	800	3,370.00	2,696,000	
三井住友建設	1,400	366.00	512,400	
大豊建設	300	3,795.00	1,138,500	
奥村組	700	3,865.00	2,705,500	
東鉄工業	300	2,654.00	796,200	
浅沼組	200	3,185.00	637,000	

戸田建設	4,900	807.00	3,954,300	
熊谷組	800	2,921.00	2,336,800	
北野建設	100	2,953.00	295,300	
植木組	200	1,296.00	259,200	
ピーエス三菱	200	713.00	142,600	
日本ハウスホールディングス	700	386.00	270,200	
新日本建設	300	1,121.00	336,300	
東亜道路工業	400	4,150.00	1,660,000	
日本道路	100	8,410.00	841,000	
東亜建設工業	500	3,120.00	1,560,000	
若築建設	400	3,600.00	1,440,000	
東洋建設	1,500	974.00	1,461,000	
五洋建設	5,000	711.00	3,555,000	
世紀東急工業	900	1,294.00	1,164,600	
福田組	200	4,795.00	959,000	
住友林業	2,800	3,140.00	8,792,000	
日本基礎技術	600	520.00	312,000	
大和ハウス工業	10,000	3,596.00	35,960,000	
積水ハウス	11,100	2,843.50	31,562,850	
日特建設	700	999.00	699,300	
四電工	700	2,106.00	1,474,200	
きんでん	2,600	1,869.00	4,859,400	
東京エネシス	500	960.00	480,000	
トーエネック	100	3,690.00	369,000	
住友電設	500	2,894.00	1,447,000	
日本電設工業	900	1,921.00	1,728,900	
エクシオグループ	1,600	2,652.00	4,243,200	
新日本空調	300	2,211.00	663,300	
九電工	900	3,790.00	3,411,000	
三機工業	900	1,493.00	1,343,700	
日揮ホールディングス	3,500	1,703.00	5,960,500	
中外炉工業	400	1,946.00	778,400	
ヤマト	500	956.00	478,000	
太平電業	400	4,235.00	1,694,000	
高砂熱学工業	1,100	2,391.00	2,630,100	
朝日工業社	200	2,487.00	497,400	
大気社	500	3,765.00	1,882,500	
日比谷総合設備	200	2,334.00	466,800	
フィル・カンパニー	100	897.00	89,700	
インフロニア・ホールディングス	3,700	1,261.00	4,665,700	

レイズネクスト	600	1,441.00	864,600	
ニッポン	700	1,812.00	1,268,400	
日清製粉グループ本社	3,300	1,779.00	5,870,700	
昭和産業	400	2,625.00	1,050,000	
中部飼料	200	1,101.00	220,200	
フィード・ワン	100	736.00	73,600	
日本甜菜製糖	300	1,829.00	548,700	
D M三井製糖ホールディングス	500	2,564.00	1,282,000	
森永製菓	700	4,325.00	3,027,500	
中村屋	200	3,080.00	616,000	
江崎グリコ	1,000	3,725.00	3,725,000	
名糖産業	100	1,619.00	161,900	
井村屋グループ	500	2,305.00	1,152,500	
不二家	100	2,503.00	250,300	
山崎製パン	2,600	2,025.00	5,265,000	
第一屋製パン	100	403.00	40,300	
モロゾフ	200	3,770.00	754,000	
寿スピリッツ	400	10,160.00	4,064,000	
カルビー	1,600	2,770.00	4,432,000	
森永乳業	700	5,180.00	3,626,000	
六甲バター	200	1,384.00	276,800	
ヤクルト本社	2,600	9,310.00	24,206,000	
明治ホールディングス	4,400	3,225.00	14,190,000	
雪印メグミルク	900	1,982.00	1,783,800	
プリマハム	700	2,257.00	1,579,900	
日本ハム	1,400	3,860.00	5,404,000	
丸大食品	400	1,487.00	594,800	
S F o o d s	100	3,175.00	317,500	
サッポロホールディングス	1,100	3,860.00	4,246,000	
アサヒグループホールディングス	8,300	5,384.00	44,687,200	
キリンホールディングス	16,200	2,132.00	34,538,400	
宝ホールディングス	2,600	1,058.00	2,750,800	
オエノンホールディングス	600	349.00	209,400	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	2,900	1,578.00	4,576,200	
サントリー食品インターナショナル	2,500	5,290.00	13,225,000	
ダイドーグループホールディングス	200	4,985.00	997,000	
伊藤園	1,200	4,115.00	4,938,000	
キーコーヒー	100	2,045.00	204,500	
日清オイリオグループ	600	3,435.00	2,061,000	

不二製油グループ本社	1,100	2,023.00	2,225,300	
J - オイルミルズ	400	1,585.00	634,000	
キッコーマン	2,400	8,200.00	19,680,000	
味の素	8,700	5,378.00	46,788,600	
キューピー	1,900	2,296.00	4,362,400	
ハウス食品グループ本社	1,200	3,215.00	3,858,000	
カゴメ	1,700	3,310.00	5,627,000	
アリアケジャパン	300	5,210.00	1,563,000	
ニチレイ	1,600	3,030.00	4,848,000	
東洋水産	1,800	5,810.00	10,458,000	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	700	818.00	572,600	
日清食品ホールディングス	1,200	12,010.00	14,412,000	
フジッコ	1,000	1,907.00	1,907,000	
ロック・フィールド	200	1,467.00	293,400	
日本たばこ産業	23,600	3,080.00	72,688,000	
ケンコーマヨネーズ	100	1,284.00	128,400	
なとり	200	1,941.00	388,200	
ミヨシ油脂	100	994.00	99,400	
片倉工業	900	1,757.00	1,581,300	
グンゼ	400	4,465.00	1,786,000	
東洋紡	1,600	1,026.00	1,641,600	
ユニチカ	1,000	227.00	227,000	
富士紡ホールディングス	200	3,090.00	618,000	
倉敷紡績	100	2,306.00	230,600	
シキボウ	200	983.00	196,600	
日本毛織	1,700	1,006.00	1,710,200	
トーア紡コーポレーション	100	374.00	37,400	
帝国繊維	100	1,654.00	165,400	
帝人	3,500	1,393.00	4,875,500	
東レ	24,400	737.30	17,990,120	
住江織物	200	2,312.00	462,400	
日東製網	100	1,403.00	140,300	
アツギ	100	417.00	41,700	
ダイニック	200	745.00	149,000	
セーレン	900	2,232.00	2,008,800	
東海染工	100	1,113.00	111,300	
小松マテーレ	900	669.00	602,100	
ワコールホールディングス	900	2,937.00	2,643,300	
ホギメディカル	600	3,380.00	2,028,000	
T S I ホールディングス	2,400	665.00	1,596,000	

マツオカコーポレーション	100	1,165.00	116,500	
ワールド	200	1,526.00	305,200	
三陽商会	100	1,649.00	164,900	
オンワードホールディングス	2,100	384.00	806,400	
ゴールドウイン	700	11,970.00	8,379,000	
デサント	700	3,880.00	2,716,000	
ヤマトインターナショナル	300	271.00	81,300	
特種東海製紙	400	3,095.00	1,238,000	
王子ホールディングス	15,100	548.00	8,274,800	
日本製紙	1,700	1,195.00	2,031,500	
三菱製紙	1,000	488.00	488,000	
北越コーポレーション	2,900	924.00	2,679,600	
中越パルプ工業	200	1,268.00	253,600	
巴川製紙所	200	665.00	133,000	
大王製紙	1,900	1,076.00	2,044,400	
レンゴー	3,100	838.00	2,597,800	
ザ・パックス	200	3,045.00	609,000	
北の達人コーポレーション	1,800	289.00	520,200	
クラレ	5,800	1,340.00	7,772,000	
旭化成	22,800	963.70	21,972,360	
共和レザー	500	536.00	268,000	
レゾナック・ホールディングス	3,500	2,185.00	7,647,500	
住友化学	27,000	430.00	11,610,000	
住友精化	100	4,280.00	428,000	
日産化学	1,700	6,090.00	10,353,000	
クレハ	300	8,230.00	2,469,000	
テイカ	500	1,272.00	636,000	
石原産業	1,000	1,276.00	1,276,000	
片倉コープアグリ	200	1,301.00	260,200	
日本曹達	500	4,735.00	2,367,500	
東ソー	4,900	1,679.00	8,227,100	
トクヤマ	1,100	2,198.00	2,417,800	
セントラル硝子	300	2,922.00	876,600	
東亜合成	2,400	1,257.00	3,016,800	
大阪ソーダ	100	4,145.00	414,500	
関東電化工業	900	906.00	815,400	
デンカ	1,300	2,673.00	3,474,900	
信越化学工業	30,300	4,322.00	130,956,600	
日本カーバイド工業	200	1,307.00	261,400	
堺化学工業	600	1,816.00	1,089,600	

第一稀元素化学工業	400	904.00	361,600	
エア・ウォーター	3,400	1,875.00	6,375,000	
日本酸素ホールディングス	3,500	2,941.00	10,293,500	
日本化学工業	600	1,814.00	1,088,400	
日本パーカライジング	1,100	1,090.00	1,199,000	
チタン工業	100	1,393.00	139,300	
ステラ ケミファ	300	3,030.00	909,000	
保土谷化学工業	400	3,120.00	1,248,000	
日本触媒	600	5,260.00	3,156,000	
大日精化工業	200	1,959.00	391,800	
カネカ	900	3,895.00	3,505,500	
三菱瓦斯化学	2,800	1,976.00	5,532,800	
三井化学	3,000	3,555.00	10,665,000	
J S R	3,400	3,380.00	11,492,000	
東京応化工業	700	8,070.00	5,649,000	
大阪有機化学工業	300	2,342.00	702,600	
三菱ケミカルグループ	24,600	820.70	20,189,220	
K H ネオケム	500	2,291.00	1,145,500	
ダイセル	5,300	1,191.00	6,312,300	
住友ベークライト	600	5,510.00	3,306,000	
積水化学工業	7,400	1,973.00	14,600,200	
日本ゼオン	2,400	1,502.00	3,604,800	
アイカ工業	1,000	3,020.00	3,020,000	
U B E	1,900	2,233.00	4,242,700	
積水樹脂	800	2,094.00	1,675,200	
旭有機材	100	3,655.00	365,500	
ニチバン	600	1,873.00	1,123,800	
リケンテクノス	200	614.00	122,800	
大倉工業	200	2,114.00	422,800	
積水化成品工業	300	426.00	127,800	
群栄化学工業	200	2,555.00	511,000	
ダイキョーニシカワ	400	745.00	298,000	
日本化薬	2,800	1,225.00	3,430,000	
カーリットホールディングス	1,300	725.00	942,500	
扶桑化学工業	500	4,035.00	2,017,500	
トリケミカル研究所	800	2,405.00	1,924,000	
A D E K A	1,400	2,525.00	3,535,000	
日油	1,100	6,080.00	6,688,000	
ハリマ化成グループ	400	854.00	341,600	
花王	8,900	5,154.00	45,870,600	

第一工業製薬	400	1,881.00	752,400	
三洋化成工業	300	4,190.00	1,257,000	
有機合成薬品工業	200	297.00	59,400	
大日本塗料	200	896.00	179,200	
日本ペイントホールディングス	16,100	1,123.00	18,080,300	
関西ペイント	3,300	2,145.00	7,078,500	
中国塗料	900	1,103.00	992,700	
日本特殊塗料	400	1,021.00	408,400	
藤倉化成	900	425.00	382,500	
太陽ホールディングス	800	2,619.00	2,095,200	
D I C	1,300	2,570.00	3,341,000	
サカタインクス	400	1,170.00	468,000	
T & K T O K A	200	1,198.00	239,600	
富士フイルムホールディングス	7,000	8,365.00	58,555,000	
資生堂	7,600	6,444.00	48,974,400	
ライオン	4,400	1,388.00	6,107,200	
高砂香料工業	300	2,639.00	791,700	
マンダム	900	1,556.00	1,400,400	
ミルボン	600	5,010.00	3,006,000	
ファンケル	1,600	2,310.00	3,696,000	
コーセー	800	14,020.00	11,216,000	
ポーラ・オルビスホールディングス	1,700	1,983.00	3,371,100	
ノエビアホールディングス	400	5,400.00	2,160,000	
エスター	200	1,553.00	310,600	
アグロ カネショウ	100	1,647.00	164,700	
コニシ	200	2,171.00	434,200	
長谷川香料	700	3,230.00	2,261,000	
小林製薬	1,000	7,900.00	7,900,000	
荒川化学工業	300	1,015.00	304,500	
メック	800	3,145.00	2,516,000	
日本高純度化学	200	2,524.00	504,800	
タカラバイオ	1,000	1,664.00	1,664,000	
J C U	600	3,555.00	2,133,000	
デクセリアルズ	1,000	3,040.00	3,040,000	
アース製薬	400	5,030.00	2,012,000	
大成ラミック	400	2,997.00	1,198,800	
クミアイ化学工業	2,300	934.00	2,148,200	
日本農薬	900	644.00	579,600	
アキレス	200	1,418.00	283,600	
有沢製作所	900	1,107.00	996,300	

日東電工	2,700	9,980.00	26,946,000	
レック	900	847.00	762,300	
きもと	200	183.00	36,600	
藤森工業	500	3,315.00	1,657,500	
前澤化成工業	300	1,580.00	474,000	
J S P	600	1,688.00	1,012,800	
エフピコ	800	2,935.00	2,348,000	
天馬	200	2,397.00	479,400	
信越ポリマー	1,000	1,390.00	1,390,000	
東リ	900	309.00	278,100	
ニフコ	1,300	3,875.00	5,037,500	
バルカー	200	3,440.00	688,000	
ユニ・チャーム	7,600	5,201.00	39,527,600	
協和キリン	4,400	2,711.00	11,928,400	
武田薬品工業	32,300	4,556.00	147,158,800	
アステラス製薬	34,500	2,341.00	80,764,500	
住友ファーマ	2,600	705.00	1,833,000	
塩野義製薬	4,600	6,195.00	28,497,000	
わかもと製薬	900	233.00	209,700	
日本新薬	900	6,540.00	5,886,000	
中外製薬	11,400	3,760.00	42,864,000	
科研製薬	700	3,630.00	2,541,000	
エーザイ	4,500	8,875.00	39,937,500	
ロート製薬	3,500	3,030.00	10,605,000	
小野薬品工業	7,000	2,635.00	18,445,000	
久光製薬	900	3,795.00	3,415,500	
持田製薬	500	3,520.00	1,760,000	
参天製薬	6,600	1,282.00	8,461,200	
扶桑薬品工業	100	2,028.00	202,800	
日本ケミファ	200	1,847.00	369,400	
ツムラ	1,000	2,863.00	2,863,000	
キッセイ薬品工業	800	2,921.00	2,336,800	
生化学工業	1,000	784.00	784,000	
栄研化学	900	1,580.00	1,422,000	
鳥居薬品	600	3,405.00	2,043,000	
J C R ファーマ	1,000	1,423.00	1,423,000	
東和薬品	900	1,862.00	1,675,800	
そーせいグループ	1,200	3,120.00	3,744,000	
第一三共	31,800	4,581.00	145,675,800	
杏林製薬	1,000	1,795.00	1,795,000	

大幸薬品	700	371.00	259,700	
ダイト	200	2,480.00	496,000	
大塚ホールディングス	8,400	5,235.00	43,974,000	
大正製薬ホールディングス	900	5,470.00	4,923,000	
ペプチドリーム	1,900	1,905.00	3,619,500	
あすか製薬ホールディングス	900	1,273.00	1,145,700	
サワイグループホールディングス	900	3,620.00	3,258,000	
日本コークス工業	5,700	104.00	592,800	
ニチレキ	200	1,730.00	346,000	
ユシロ化学工業	700	1,007.00	704,900	
出光興産	4,100	2,842.00	11,652,200	
E N E O Sホールディングス	61,900	479.10	29,656,290	
コスモエネルギーホールディングス	1,400	4,265.00	5,971,000	
横浜ゴム	2,100	3,050.00	6,405,000	
T O Y O T I R E	2,200	1,737.00	3,821,400	
ブリヂストン	11,600	5,674.00	65,818,400	
住友ゴム工業	3,600	1,289.00	4,640,400	
藤倉コンポジット	500	948.00	474,000	
オカモト	400	4,050.00	1,620,000	
ニッタ	300	3,040.00	912,000	
住友理工	900	778.00	700,200	
三ツ星ベルト	400	4,030.00	1,612,000	
バンドー化学	600	1,316.00	789,600	
日東紡績	700	1,922.00	1,345,400	
A G C	3,700	5,110.00	18,907,000	
石塚硝子	100	1,525.00	152,500	
日本山村硝子	200	925.00	185,000	
日本電気硝子	1,500	2,673.00	4,009,500	
オハラ	200	1,210.00	242,000	
住友大阪セメント	600	3,420.00	2,052,000	
太平洋セメント	2,300	2,419.00	5,563,700	
日本ヒューム	700	742.00	519,400	
日本コンクリート工業	900	283.00	254,700	
アジアパイルホールディングス	600	621.00	372,600	
東海カーボン	3,000	1,227.00	3,681,000	
日本カーボン	300	4,410.00	1,323,000	
東洋炭素	200	5,010.00	1,002,000	
T O T O	2,400	4,280.00	10,272,000	
日本碍子	4,300	1,750.00	7,525,000	
日本特殊陶業	2,800	2,627.00	7,355,600	

M A R U W A	200	19,250.00	3,850,000	
品川リフラクトリーズ	100	4,900.00	490,000	
黒崎播磨	100	6,760.00	676,000	
ヨータイ	200	1,476.00	295,200	
東京窯業	1,000	328.00	328,000	
フジミインコーポレーテッド	400	8,840.00	3,536,000	
ニチアス	1,000	2,740.00	2,740,000	
ニチハ	700	2,967.00	2,076,900	
日本製鉄	16,800	2,837.50	47,670,000	
神戸製鋼所	7,500	1,083.00	8,122,500	
合同製鐵	600	3,085.00	1,851,000	
J F E ホールディングス	10,000	1,772.00	17,720,000	
東京製鐵	1,200	1,351.00	1,621,200	
共英製鋼	500	1,831.00	915,500	
大和工業	700	5,550.00	3,885,000	
東京鐵鋼	600	2,552.00	1,531,200	
大阪製鐵	200	1,319.00	263,800	
丸一鋼管	1,000	3,140.00	3,140,000	
モリ工業	100	3,195.00	319,500	
大同特殊鋼	500	5,340.00	2,670,000	
日本冶金工業	300	3,975.00	1,192,500	
山陽特殊製鋼	200	2,596.00	519,200	
日本金属	200	906.00	181,200	
大平洋金属	500	1,630.00	815,000	
新日本電工	2,800	282.00	789,600	
三菱製鋼	900	1,240.00	1,116,000	
日亜鋼業	900	292.00	262,800	
日本精線	200	4,530.00	906,000	
シンニッタン	1,100	248.00	272,800	
新家工業	100	2,159.00	215,900	
大紀アルミニウム工業所	900	1,319.00	1,187,100	
日本軽金属ホールディングス	900	1,369.00	1,232,100	
三井金属鉱業	1,000	3,155.00	3,155,000	
東邦亜鉛	100	1,711.00	171,100	
三菱マテリアル	2,500	2,380.00	5,950,000	
住友金属鉱山	4,400	4,278.00	18,823,200	
D O W A ホールディングス	900	4,310.00	3,879,000	
古河機械金属	900	1,399.00	1,259,100	
大阪チタニウムテクノロジーズ	600	3,030.00	1,818,000	
東邦チタニウム	900	1,830.00	1,647,000	

U A C J	400	2,582.00	1,032,800	
古河電気工業	1,100	2,425.00	2,667,500	
住友電気工業	12,900	1,713.00	22,097,700	
フジクラ	4,100	1,058.00	4,337,800	
S W C C	200	1,913.00	382,600	
タツタ電線	2,200	716.00	1,575,200	
リョービ	200	1,567.00	313,400	
アーレスティ	400	634.00	253,600	
アサヒホールディングス	1,500	1,966.00	2,949,000	
稲葉製作所	100	1,475.00	147,500	
宮地エンジニアリンググループ	300	4,055.00	1,216,500	
トーカロ	1,200	1,364.00	1,636,800	
アルファ C o	200	1,088.00	217,600	
S U M C O	7,100	2,035.00	14,448,500	
川田テクノロジーズ	100	4,840.00	484,000	
東洋製罐グループホールディングス	2,500	2,121.00	5,302,500	
ホッカンホールディングス	300	1,375.00	412,500	
横河ブリッジホールディングス	700	2,307.00	1,614,900	
駒井ハルテック	100	1,765.00	176,500	
三和ホールディングス	3,400	1,605.00	5,457,000	
文化シャッター	1,400	1,159.00	1,622,600	
三協立山	600	675.00	405,000	
アルインコ	400	994.00	397,600	
東洋シャッター	100	546.00	54,600	
L I X I L	5,400	1,928.00	10,411,200	
日本ファイルコン	700	462.00	323,400	
ノーリツ	1,000	1,776.00	1,776,000	
長府製作所	600	2,378.00	1,426,800	
リンナイ	2,100	3,130.00	6,573,000	
ダイニチ工業	200	700.00	140,000	
日東精工	2,600	611.00	1,588,600	
三洋工業	100	1,914.00	191,400	
岡部	800	782.00	625,600	
東プレ	900	1,475.00	1,327,500	
高周波熱錬	300	886.00	265,800	
東京製綱	300	1,076.00	322,800	
モリテック スチール	700	265.00	185,500	
パイオラックス	400	1,979.00	791,600	
エイチワン	200	657.00	131,400	
日本発條	3,700	997.00	3,688,900	

三益半導体工業	100	2,934.00	293,400	
日本製鋼所	1,000	2,824.00	2,824,000	
三浦工業	1,500	3,800.00	5,700,000	
タクマ	1,400	1,452.00	2,032,800	
ツガミ	600	1,355.00	813,000	
オークマ	400	6,590.00	2,636,000	
芝浦機械	500	4,525.00	2,262,500	
アマダ	5,900	1,368.00	8,071,200	
アイダエンジニアリング	500	918.00	459,000	
F U J I	1,600	2,357.00	3,771,200	
牧野フライス製作所	500	5,070.00	2,535,000	
オーエスジー	1,900	2,025.00	3,847,500	
旭ダイヤモンド工業	1,000	899.00	899,000	
D M G 森精機	2,200	2,321.00	5,106,200	
ソディック	100	732.00	73,200	
ディスコ	1,800	19,590.00	35,262,000	
日東工器	300	2,100.00	630,000	
日進工具	200	1,145.00	229,000	
豊和工業	400	780.00	312,000	
島精機製作所	900	1,787.00	1,608,300	
オプトラン	500	2,333.00	1,166,500	
N C ホールディングス	200	2,116.00	423,200	
フリュー	200	1,079.00	215,800	
ヤマシンフィルタ	900	321.00	288,900	
日阪製作所	200	880.00	176,000	
やまびこ	1,000	1,476.00	1,476,000	
平田機工	200	7,270.00	1,454,000	
P E G A S U S	600	573.00	343,800	
ナブテスコ	2,300	3,130.00	7,199,000	
レオン自動機	300	1,501.00	450,300	
S M C	1,200	74,180.00	89,016,000	
ホソカワミクロン	400	2,884.00	1,153,600	
ユニオンツール	400	3,200.00	1,280,000	
オイレス工業	600	1,917.00	1,150,200	
日精エー・エス・ビー機械	100	4,135.00	413,500	
サトーホールディングス	700	1,936.00	1,355,200	
技研製作所	200	2,048.00	409,600	
日本エアーテック	200	1,132.00	226,400	
日精樹脂工業	500	962.00	481,000	
ワイエイシイホールディングス	100	3,010.00	301,000	

小松製作所	17,200	3,404.00	58,548,800	
住友重機械工業	2,200	3,220.00	7,084,000	
日立建機	1,400	3,505.00	4,907,000	
巴工業	300	2,470.00	741,000	
井関農機	600	1,225.00	735,000	
T O W A	600	2,450.00	1,470,000	
丸山製作所	100	1,830.00	183,000	
北川鉄工所	500	1,220.00	610,000	
ローツエ	200	11,860.00	2,372,000	
クボタ	19,400	2,022.00	39,226,800	
三菱化工機	300	2,417.00	725,100	
月島ホールディングス	600	1,193.00	715,800	
帝国電機製作所	200	2,345.00	469,000	
澁谷工業	200	2,584.00	516,800	
アイチ コーポレーション	900	846.00	761,400	
小森コーポレーション	1,000	942.00	942,000	
荏原製作所	1,500	6,350.00	9,525,000	
石井鐵工所	100	2,842.00	284,200	
西島製作所	200	1,635.00	327,000	
北越工業	400	1,332.00	532,800	
ダイキン工業	4,400	27,035.00	118,954,000	
オルガノ	700	3,870.00	2,709,000	
トーヨーカネツ	400	3,410.00	1,364,000	
栗田工業	2,100	5,920.00	12,432,000	
椿本チエイン	300	3,435.00	1,030,500	
大同工業	300	728.00	218,400	
木村化工機	500	739.00	369,500	
アネスト岩田	700	1,072.00	750,400	
ダイフク	5,700	2,871.00	16,364,700	
加藤製作所	400	1,100.00	440,000	
油研工業	200	2,019.00	403,800	
タダノ	2,200	1,075.00	2,365,000	
フジテック	1,300	3,680.00	4,784,000	
C K D	900	2,137.00	1,923,300	
平和	1,100	2,444.00	2,688,400	
理想科学工業	200	2,288.00	457,600	
S A N K Y O	800	5,670.00	4,536,000	
日本金銭機械	500	1,164.00	582,000	
マースグループホールディングス	600	3,075.00	1,845,000	
フクシマガリレイ	100	5,300.00	530,000	

オーイズミ	400	503.00	201,200	
ダイコク電機	200	2,964.00	592,800	
竹内製作所	400	3,865.00	1,546,000	
アマノ	1,100	2,962.00	3,258,200	
J U K I	400	584.00	233,600	
ジャノメ	400	614.00	245,600	
マックス	800	2,335.00	1,868,000	
グローリー	1,000	2,684.00	2,684,000	
新晃工業	200	2,032.00	406,400	
大和冷機工業	900	1,414.00	1,272,600	
セガサミーホールディングス	3,000	2,735.00	8,205,000	
日本ピストンリング	200	1,428.00	285,600	
リケン	100	2,834.00	283,400	
T P R	200	1,505.00	301,000	
ツバキ・ナカシマ	700	903.00	632,100	
ホシザキ	2,400	5,240.00	12,576,000	
大豊工業	100	814.00	81,400	
日本精工	6,800	866.00	5,888,800	
N T N	6,300	290.00	1,827,000	
ジェイテクト	3,500	1,217.00	4,259,500	
不二越	400	3,970.00	1,588,000	
日本トムソン	2,400	590.00	1,416,000	
T H K	2,100	3,070.00	6,447,000	
ユーシン精機	1,300	706.00	917,800	
イーグル工業	200	1,502.00	300,400	
日本ピラー工業	500	4,045.00	2,022,500	
キッツ	1,500	1,042.00	1,563,000	
マキタ	4,600	3,880.00	17,848,000	
日立造船	3,500	842.00	2,947,000	
三菱重工業	6,400	5,785.00	37,024,000	
I H I	2,300	3,335.00	7,670,500	
スター精密	1,100	1,894.00	2,083,400	
日清紡ホールディングス	2,000	1,074.00	2,148,000	
イビデン	2,100	7,140.00	14,994,000	
コニカミノルタ	8,200	486.00	3,985,200	
ブラザー工業	5,000	2,111.00	10,555,000	
ミネベアミツミ	6,400	2,650.00	16,960,000	
日立製作所	17,900	8,057.00	144,220,300	
東芝	7,000	4,486.00	31,402,000	
三菱電機	38,000	1,785.00	67,830,000	

富士電機	2,200	6,140.00	13,508,000	
東洋電機製造	300	1,013.00	303,900	
安川電機	4,400	5,970.00	26,268,000	
シンフォニアテクノロジー	700	1,638.00	1,146,600	
明電舎	900	1,899.00	1,709,100	
オリジン	100	1,234.00	123,400	
山洋電気	100	7,420.00	742,000	
デンヨー	400	1,929.00	771,600	
ソシオネクスト	500	14,530.00	7,265,000	
東芝テック	500	4,085.00	2,042,500	
芝浦メカトロニクス	100	16,490.00	1,649,000	
マブチモーター	900	3,955.00	3,559,500	
ニデック	8,900	7,216.00	64,222,400	
東光高岳	700	2,097.00	1,467,900	
ダイヘン	500	5,000.00	2,500,000	
ヤーマン	900	1,157.00	1,041,300	
JVCケンウッド	2,100	487.00	1,022,700	
I - P E X	200	1,270.00	254,000	
大崎電気工業	900	559.00	503,100	
オムロン	3,300	8,516.00	28,102,800	
日東工業	600	3,165.00	1,899,000	
I D E C	400	3,245.00	1,298,000	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	1,300	2,519.00	3,274,700	
メルコホールディングス	500	3,255.00	1,627,500	
日本電気	5,200	6,400.00	33,280,000	
富士通	3,600	18,105.00	65,178,000	
沖電気工業	1,200	812.00	974,400	
岩崎通信機	100	840.00	84,000	
電気興業	600	2,181.00	1,308,600	
サンケン電気	400	10,810.00	4,324,000	
ナカヨ	200	1,092.00	218,400	
アイホン	100	2,253.00	225,300	
ルネサスエレクトロニクス	24,000	2,150.50	51,612,000	
セイコーエプソン	4,700	2,138.00	10,048,600	
ワコム	3,000	729.00	2,187,000	
アルバック	900	5,570.00	5,013,000	
E I Z O	400	4,730.00	1,892,000	
日本信号	1,000	1,064.00	1,064,000	
京三製作所	200	438.00	87,600	
ホーチキ	1,000	1,632.00	1,632,000	

エレコム	900	1,397.00	1,257,300	
パナソニック ホールディングス	43,400	1,445.00	62,713,000	
シャープ	4,400	835.00	3,674,000	
アンリツ	2,600	1,201.00	3,122,600	
富士通ゼネラル	1,100	3,220.00	3,542,000	
ソニーグループ	25,700	13,270.00	341,039,000	
T D K	5,800	5,220.00	30,276,000	
帝国通信工業	100	1,552.00	155,200	
タムラ製作所	900	711.00	639,900	
アルプスアルパイン	3,200	1,248.00	3,993,600	
日本トリム	200	2,915.00	583,000	
ローランド ディー . ジー .	300	3,410.00	1,023,000	
フォスター電機	500	1,010.00	505,000	
S M K	300	2,408.00	722,400	
ヨコオ	500	1,744.00	872,000	
ホシデン	1,300	1,730.00	2,249,000	
ヒロセ電機	600	19,390.00	11,634,000	
日本航空電子工業	1,000	2,615.00	2,615,000	
T O A	1,900	854.00	1,622,600	
マクセル	600	1,461.00	876,600	
古野電気	200	987.00	197,400	
スミダコーポレーション	500	1,297.00	648,500	
アイコム	100	2,930.00	293,000	
リオン	200	1,855.00	371,000	
横河電機	4,000	2,621.00	10,484,000	
新電元工業	100	3,365.00	336,500	
アズビル	2,600	4,405.00	11,453,000	
日本光電工業	1,700	3,815.00	6,485,500	
チノー	100	2,194.00	219,400	
共和電業	700	360.00	252,000	
日本電子材料	300	1,659.00	497,700	
堀場製作所	800	7,930.00	6,344,000	
アドバンテスト	2,900	16,340.00	47,386,000	
小野測器	400	441.00	176,400	
エスベック	500	2,042.00	1,021,000	
キーエンス	3,600	69,050.00	248,580,000	
日置電機	200	9,340.00	1,868,000	
シスメックス	3,100	9,231.00	28,616,100	
日本マイクロニクス	1,000	1,658.00	1,658,000	
メガチップス	500	3,395.00	1,697,500	

O B A R A G R O U P	100	4,240.00	424,000	
澤藤電機	100	1,132.00	113,200	
コーセル	600	1,137.00	682,200	
イリソ電子工業	100	4,285.00	428,500	
オプテックスグループ	600	1,957.00	1,174,200	
千代田インテグレ	100	2,358.00	235,800	
レーザーテック	1,700	22,625.00	38,462,500	
スタンレー電気	2,600	2,917.00	7,584,200	
ウシオ電機	1,900	1,862.00	3,537,800	
岡谷電機産業	100	278.00	27,800	
ヘリオス テクノ ホールディング	800	614.00	491,200	
日本セラミック	300	2,647.00	794,100	
古河電池	500	1,093.00	546,500	
双信電機	500	368.00	184,000	
山一電機	300	2,023.00	606,900	
図研	400	3,560.00	1,424,000	
日本電子	900	4,465.00	4,018,500	
カシオ計算機	2,800	1,178.00	3,298,400	
ファナック	17,800	4,766.00	84,834,800	
日本シイエムケイ	1,500	462.00	693,000	
エンプラス	400	4,830.00	1,932,000	
ローム	1,700	11,850.00	20,145,000	
浜松ホトニクス	3,000	7,250.00	21,750,000	
三井ハイテック	400	9,220.00	3,688,000	
新光電気工業	1,300	5,070.00	6,591,000	
京セラ	5,600	7,588.00	42,492,800	
太陽誘電	1,800	4,140.00	7,452,000	
村田製作所	11,000	8,107.00	89,177,000	
双葉電子工業	900	504.00	453,600	
北陸電気工業	200	1,194.00	238,800	
ニチコン	1,000	1,384.00	1,384,000	
日本ケミコン	300	1,411.00	423,300	
K O A	500	1,705.00	852,500	
市光工業	800	517.00	413,600	
小糸製作所	4,400	2,662.00	11,712,800	
ミツバ	900	708.00	637,200	
S C R E E Nホールディングス	700	13,640.00	9,548,000	
キャノン電子	600	1,918.00	1,150,800	
キャノン	20,000	3,496.00	69,920,000	
リコー	9,100	1,174.00	10,683,400	

象印マホービン	900	1,752.00	1,576,800	
MUTOHホールディングス	100	1,770.00	177,000	
東京エレクトロン	7,700	18,800.00	144,760,000	
イノテック	400	1,530.00	612,000	
トヨタ紡織	1,500	2,311.00	3,466,500	
芦森工業	100	1,722.00	172,200	
ユニプレス	500	1,006.00	503,000	
豊田自動織機	2,700	8,380.00	22,626,000	
モリタホールディングス	600	1,504.00	902,400	
三櫻工業	900	747.00	672,300	
デンソー	7,500	8,671.00	65,032,500	
東海理化電機製作所	400	1,885.00	754,000	
川崎重工業	2,800	2,944.00	8,243,200	
日本車輛製造	200	2,053.00	410,600	
三菱ロジスネクスト	1,100	1,165.00	1,281,500	
日産自動車	51,600	520.00	26,832,000	
いすゞ自動車	10,600	1,686.00	17,871,600	
トヨタ自動車	199,700	1,938.50	387,118,450	
日野自動車	5,000	556.00	2,780,000	
三菱自動車工業	14,200	468.00	6,645,600	
エフテック	100	740.00	74,000	
G M B	100	1,625.00	162,500	
武蔵精密工業	1,000	1,785.00	1,785,000	
日産車体	900	889.00	800,100	
新明和工業	1,600	1,267.00	2,027,200	
極東開発工業	700	1,657.00	1,159,900	
トピー工業	700	2,000.00	1,400,000	
ティラド	200	1,875.00	375,000	
曙ブレーキ工業	2,000	139.00	278,000	
タチエス	400	1,425.00	570,000	
N O K	1,200	1,870.00	2,244,000	
フタバ産業	1,000	480.00	480,000	
K Y B	500	4,665.00	2,332,500	
大同メタル工業	900	485.00	436,500	
プレス工業	2,700	570.00	1,539,000	
ミクニ	700	402.00	281,400	
太平洋工業	400	1,225.00	490,000	
アイシン	2,800	4,000.00	11,200,000	
マツダ	12,000	1,207.00	14,484,000	
今仙電機製作所	500	629.00	314,500	

本田技研工業	29,500	3,995.00	117,852,500	
スズキ	6,700	4,555.00	30,518,500	
S U B A R U	11,500	2,358.50	27,122,750	
安永	400	923.00	369,200	
ヤマハ発動機	5,700	3,555.00	20,263,500	
T B K	500	318.00	159,000	
豊田合成	1,100	2,325.00	2,557,500	
愛三工業	500	1,010.00	505,000	
日本プラスト	800	459.00	367,200	
ヨロズ	500	830.00	415,000	
エフ・シー・シー	900	1,721.00	1,548,900	
シマノ	1,500	21,815.00	32,722,500	
テイ・エス テック	1,600	1,844.00	2,950,400	
テルモ	11,100	4,158.00	46,153,800	
日機装	1,000	900.00	900,000	
日本エム・ディ・エム	200	965.00	193,000	
島津製作所	4,500	4,380.00	19,710,000	
長野計器	500	1,750.00	875,000	
ブイ・テクノロジー	200	2,632.00	526,400	
東京計器	1,100	1,275.00	1,402,500	
インターアクション	700	1,459.00	1,021,300	
東京精密	800	5,940.00	4,752,000	
マニー	1,500	1,705.00	2,557,500	
ニコン	5,300	1,564.00	8,289,200	
トプコン	1,900	2,022.00	3,841,800	
オリンパス	22,400	2,150.50	48,171,200	
理研計器	100	4,835.00	483,500	
タムロン	300	3,600.00	1,080,000	
H O Y A	7,800	16,400.00	127,920,000	
シード	100	587.00	58,700	
ノーリツ鋼機	700	2,219.00	1,553,300	
A & Dホロンホールディングス	900	1,506.00	1,355,400	
朝日インテック	4,100	2,728.00	11,184,800	
シチズン時計	3,000	803.00	2,409,000	
リズム	200	1,701.00	340,200	
メニコン	1,100	2,521.00	2,773,100	
セイコーグループ	500	2,527.00	1,263,500	
ニプロ	3,000	1,012.00	3,036,000	
パラマウントベッドホールディングス	900	2,425.00	2,182,500	
ニホンフラッシュ	400	1,057.00	422,800	

前田工織	100	2,983.00	298,300	
バンダイナムコホールディングス	9,900	3,283.00	32,501,700	
S H O E I	400	2,645.00	1,058,000	
フランスベッドホールディングス	600	1,107.00	664,200	
パイロットコーポレーション	600	4,690.00	2,814,000	
萩原工業	100	1,277.00	127,700	
フジシールインターナショナル	900	1,548.00	1,393,200	
タカラトミー	2,100	1,691.00	3,551,100	
広済堂ホールディングス	400	2,323.00	929,200	
タカノ	200	731.00	146,200	
プロネクス	300	982.00	294,600	
ホクシン	400	133.00	53,200	
ウッドワン	300	1,216.00	364,800	
大建工業	300	2,283.00	684,900	
凸版印刷	4,800	2,904.00	13,939,200	
大日本印刷	4,000	3,970.00	15,880,000	
共同印刷	100	2,765.00	276,500	
N I S S H A	900	1,640.00	1,476,000	
T A K A R A & C O M P A N Y	100	2,334.00	233,400	
アシックス	3,300	3,745.00	12,358,500	
ツツミ	600	2,137.00	1,282,200	
小松ウオール工業	100	2,416.00	241,600	
ヤマハ	2,300	5,550.00	12,765,000	
河合楽器製作所	600	3,165.00	1,899,000	
クリナップ	600	675.00	405,000	
ピジョン	2,300	2,061.00	4,740,300	
キングジム	200	911.00	182,200	
リンテック	100	2,277.00	227,700	
イトーキ	1,000	830.00	830,000	
任天堂	22,900	5,876.00	134,560,400	
三菱鉛筆	500	1,758.00	879,000	
タカラスタANDARD	200	1,740.00	348,000	
コクヨ	1,900	1,995.00	3,790,500	
ナカバヤシ	600	486.00	291,600	
グローブライド	200	2,214.00	442,800	
オカムラ	1,200	1,755.00	2,106,000	
美津濃	500	3,615.00	1,807,500	
東京電力ホールディングス	32,800	486.00	15,940,800	
中部電力	13,400	1,668.00	22,351,200	
関西電力	14,000	1,619.00	22,666,000	

中国電力	5,800	839.00	4,866,200	
北陸電力	3,300	755.00	2,491,500	
東北電力	8,900	839.00	7,467,100	
四国電力	3,600	955.00	3,438,000	
九州電力	8,400	877.00	7,366,800	
北海道電力	3,800	582.00	2,211,600	
沖縄電力	900	1,209.00	1,088,100	
電源開発	2,800	2,117.00	5,927,600	
エフオン	800	565.00	452,000	
イーレックス	800	1,243.00	994,400	
レノバ	1,000	1,661.00	1,661,000	
東京瓦斯	7,700	3,035.00	23,369,500	
大阪瓦斯	7,300	2,285.00	16,680,500	
東邦瓦斯	1,300	2,554.00	3,320,200	
北海道瓦斯	300	2,074.00	622,200	
西部ガスホールディングス	900	2,047.00	1,842,300	
静岡ガス	900	1,209.00	1,088,100	
S B S ホールディングス	100	3,160.00	316,000	
東武鉄道	4,000	3,585.00	14,340,000	
相鉄ホールディングス	1,200	2,597.00	3,116,400	
東急	10,200	1,857.00	18,941,400	
京浜急行電鉄	4,100	1,319.00	5,407,900	
小田急電鉄	5,500	2,035.00	11,192,500	
京王電鉄	1,900	5,020.00	9,538,000	
京成電鉄	2,400	5,160.00	12,384,000	
富士急行	600	5,040.00	3,024,000	
東日本旅客鉄道	6,200	7,703.00	47,758,600	
西日本旅客鉄道	4,700	5,856.00	27,523,200	
東海旅客鉄道	2,800	16,435.00	46,018,000	
西武ホールディングス	4,400	1,473.00	6,481,200	
西日本鉄道	1,100	2,390.00	2,629,000	
ハマキョウレックス	400	3,550.00	1,420,000	
サカイ引越センター	100	4,685.00	468,500	
近鉄グループホールディングス	3,600	4,630.00	16,668,000	
阪急阪神ホールディングス	4,900	4,395.00	21,535,500	
南海電気鉄道	1,700	3,145.00	5,346,500	
京阪ホールディングス	2,000	3,570.00	7,140,000	
神戸電鉄	200	3,115.00	623,000	
名古屋鉄道	4,000	2,324.00	9,296,000	
ヤマトホールディングス	4,700	2,544.00	11,956,800	

山九	900	4,915.00	4,423,500	
丸全昭和運輸	600	3,705.00	2,223,000	
センコーグループホールディングス	2,000	945.00	1,890,000	
トナミホールディングス	100	4,340.00	434,000	
ニッコンホールディングス	1,000	2,719.00	2,719,000	
福山通運	500	3,455.00	1,727,500	
セイノーホールディングス	2,300	1,574.00	3,620,200	
A Z - C O M丸和ホールディングス	900	2,054.00	1,848,600	
C & F ロジホールディングス	400	1,316.00	526,400	
九州旅客鉄道	2,600	2,995.00	7,787,000	
S Gホールディングス	7,000	2,128.00	14,896,000	
N I P P O N E X P R E S Sホールディングス	1,300	8,330.00	10,829,000	
日本郵船	9,700	2,965.00	28,760,500	
商船三井	6,400	3,170.00	20,288,000	
川崎汽船	2,700	3,170.00	8,559,000	
N S ユナイテッド海運	200	3,375.00	675,000	
明治海運	500	550.00	275,000	
飯野海運	2,000	819.00	1,638,000	
共栄タンカー	200	850.00	170,000	
乾汽船	600	1,387.00	832,200	
日本航空	8,900	2,625.00	23,362,500	
A N Aホールディングス	9,900	3,011.00	29,808,900	
パスコ	200	1,599.00	319,800	
日新	200	2,582.00	516,400	
三菱倉庫	900	3,475.00	3,127,500	
三井倉庫ホールディングス	400	3,445.00	1,378,000	
住友倉庫	1,000	2,251.00	2,251,000	
澁澤倉庫	700	2,363.00	1,654,100	
東陽倉庫	900	272.00	244,800	
日本トランスシティ	500	623.00	311,500	
ケイヒン	100	1,735.00	173,500	
安田倉庫	200	967.00	193,400	
東洋埠頭	100	1,314.00	131,400	
上組	1,700	3,120.00	5,304,000	
キューソー流通システム	200	986.00	197,200	
東海運	700	280.00	196,000	
N E C ネットエスアイ	1,400	1,902.00	2,662,800	
システナ	5,500	306.00	1,683,000	
デジタルアーツ	300	5,770.00	1,731,000	

日鉄ソリューションズ	800	4,030.00	3,224,000	
コア	200	1,724.00	344,800	
ソフトクリエイトホールディングス	200	1,648.00	329,600	
T I S	4,000	3,935.00	15,740,000	
グリー	1,000	671.00	671,000	
コーエーテクモホールディングス	2,300	2,355.00	5,416,500	
ブレインパッド	900	779.00	701,100	
K L a b	1,300	340.00	442,000	
ポルトゥウィンホールディングス	1,300	965.00	1,254,500	
ネクソン	9,400	2,964.00	27,861,600	
エムアップホールディングス	1,300	1,228.00	1,596,400	
エイチーム	900	703.00	632,700	
テクノスジャパン	700	541.00	378,700	
コロプラ	1,000	669.00	669,000	
ブロードリーフ	1,200	416.00	499,200	
バイキューブ	100	517.00	51,700	
フィックスターズ	1,000	1,346.00	1,346,000	
セレス	900	1,078.00	970,200	
S H I F T	200	24,300.00	4,860,000	
ティーガイア	900	1,682.00	1,513,800	
テクマトリックス	900	1,803.00	1,622,700	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	1,000	2,775.00	2,775,000	
GMOペイメントゲートウェイ	700	10,770.00	7,539,000	
インターネットイニシアティブ	2,000	2,710.00	5,420,000	
さくらインターネット	1,200	638.00	765,600	
GMOグローバルサイン・ホールディングス	300	3,490.00	1,047,000	
S R Aホールディングス	200	3,075.00	615,000	
フリービット	800	1,547.00	1,237,600	
コムチュア	700	2,133.00	1,493,100	
アステリア	600	658.00	394,800	
メディカル・データ・ビジョン	700	721.00	504,700	
ショーケース	100	297.00	29,700	
ラクス	1,800	2,218.00	3,992,400	
オープンドア	400	1,288.00	515,200	
アカツキ	200	2,185.00	437,000	
チェンジホールディングス	900	1,966.00	1,769,400	
シンクロ・フード	600	653.00	391,800	
マクロミル	900	904.00	813,600	
ビーグリー	100	1,147.00	114,700	

テモナ	100	265.00	26,500	
マネーフォワード	900	5,770.00	5,193,000	
電算システムホールディングス	500	3,205.00	1,602,500	
Appier Group	1,000	1,354.00	1,354,000	
フェイス	400	504.00	201,600	
野村総合研究所	7,300	3,520.00	25,696,000	
サイバネットシステム	500	850.00	425,000	
インテージホールディングス	200	1,611.00	322,200	
ソースネクスト	1,400	184.00	257,600	
インフォコム	500	2,241.00	1,120,500	
ラクスル	1,300	1,295.00	1,683,500	
メルカリ	2,200	2,745.00	6,039,000	
ヴィッツ	100	1,132.00	113,200	
トピラシステムズ	300	988.00	296,400	
Sansan	1,100	1,639.00	1,802,900	
Link-U	100	1,047.00	104,700	
メドレー	400	4,730.00	1,892,000	
JMDC	600	5,500.00	3,300,000	
クレスコ	900	1,967.00	1,770,300	
フジ・メディア・ホールディングス	3,500	1,361.00	4,763,500	
オービック	1,200	22,500.00	27,000,000	
ジャストシステム	700	4,375.00	3,062,500	
TDCソフト	1,000	1,459.00	1,459,000	
Zホールディングス	51,900	349.10	18,118,290	
トレンドマイクロ	2,100	6,580.00	13,818,000	
日本オラクル	700	10,710.00	7,497,000	
アルファシステムズ	300	3,570.00	1,071,000	
フューチャー	600	1,741.00	1,044,600	
S Bテクノロジー	100	2,425.00	242,500	
トーセ	300	726.00	217,800	
オービックビジネスコンサルタント	800	5,340.00	4,272,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	2,000	3,535.00	7,070,000	
アイティフォー	300	979.00	293,700	
エックスネット	200	1,000.00	200,000	
大塚商会	2,100	5,200.00	10,920,000	
電通国際情報サービス	600	5,020.00	3,012,000	
デジタルガレージ	700	4,040.00	2,828,000	
ウェザーニューズ	200	6,790.00	1,358,000	
C I J	1,600	522.00	835,200	
日本エンタープライズ	1,300	137.00	178,100	

WOWOW	200	1,120.00	224,000	
スカラ	1,000	756.00	756,000	
ネットワンシステムズ	1,300	3,195.00	4,153,500	
システムソフト	700	74.00	51,800	
アルゴグラフィックス	400	4,035.00	1,614,000	
エイベックス	1,000	1,505.00	1,505,000	
B I P R O G Y	1,300	3,355.00	4,361,500	
T B Sホールディングス	2,000	2,212.00	4,424,000	
日本テレビホールディングス	3,300	1,288.00	4,250,400	
テレビ朝日ホールディングス	1,000	1,536.00	1,536,000	
スカパーＪＳＡＴホールディングス	2,500	542.00	1,355,000	
テレビ東京ホールディングス	300	2,775.00	832,500	
ビジョン	900	1,631.00	1,467,900	
日本電信電話	46,700	4,119.00	192,357,300	
K D D I	28,200	4,349.00	122,641,800	
ソフトバンク	58,600	1,493.00	87,489,800	
光通信	500	19,860.00	9,930,000	
GMOインターネットグループ	1,300	2,667.00	3,467,100	
K A D O K A W A	1,900	3,105.00	5,899,500	
学研ホールディングス	600	884.00	530,400	
ゼンリン	900	906.00	815,400	
インプレスホールディングス	1,000	208.00	208,000	
松竹	200	11,940.00	2,388,000	
東宝	2,300	5,490.00	12,627,000	
東映	100	17,800.00	1,780,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	11,400	1,989.00	22,674,600	
D T S	800	3,495.00	2,796,000	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1,800	6,500.00	11,700,000	
シーイーシー	400	1,451.00	580,400	
カプコン	3,600	5,430.00	19,548,000	
ジャステック	100	1,287.00	128,700	
S C S K	3,000	2,239.00	6,717,000	
アイネス	700	1,454.00	1,017,800	
T K C	700	3,645.00	2,551,500	
富士ソフト	400	8,940.00	3,576,000	
N S D	1,400	2,691.00	3,767,400	
コナミグループ	1,500	7,350.00	11,025,000	
ミロク情報サービス	100	1,510.00	151,000	
ソフトバンクグループ	18,000	5,065.00	91,170,000	

伊藤忠食品	100	5,210.00	521,000	
エレマテック	400	1,754.00	701,600	
あらた	400	4,625.00	1,850,000	
円谷フィールズホールディングス	200	2,276.00	455,200	
双日	4,100	2,848.00	11,676,800	
アルフレッサ ホールディングス	3,900	2,160.00	8,424,000	
横浜冷凍	900	1,087.00	978,300	
ラサ商事	200	1,383.00	276,600	
アルコニックス	900	1,344.00	1,209,600	
神戸物産	3,000	4,040.00	12,120,000	
あい ホールディングス	800	2,354.00	1,883,200	
ダイワボウホールディングス	1,800	2,640.00	4,752,000	
マクニカホールディングス	1,000	4,795.00	4,795,000	
ラクト・ジャパン	200	2,010.00	402,000	
レスターホールディングス	100	2,311.00	231,100	
T O K A Iホールディングス	1,100	877.00	964,700	
三洋貿易	500	1,302.00	651,000	
ウイン・パートナーズ	100	1,003.00	100,300	
シップヘルスケアホールディングス	1,300	2,429.00	3,157,700	
コメダホールディングス	900	2,694.00	2,424,600	
富士興産	200	1,401.00	280,200	
フルサト・マルカホールディングス	500	2,620.00	1,310,000	
佐島電機	200	1,705.00	341,000	
伯東	300	4,850.00	1,455,000	
ナガイレーベン	600	2,149.00	1,289,400	
三菱食品	100	3,760.00	376,000	
松田産業	300	2,147.00	644,100	
第一興商	1,600	2,429.00	3,886,400	
メディパルホールディングス	3,700	2,242.00	8,295,400	
S P K	400	1,774.00	709,600	
アズワン	600	5,500.00	3,300,000	
尾家産業	200	1,164.00	232,800	
シモジマ	200	1,084.00	216,800	
ドウシシャ	900	2,253.00	2,027,700	
高速	800	1,983.00	1,586,400	
ハピネット	400	2,026.00	810,400	
日本ライフライン	1,000	1,054.00	1,054,000	
I D O M	1,600	870.00	1,392,000	
進和	100	2,172.00	217,200	
ダイترون	600	2,866.00	1,719,600	

シークス	200	1,433.00	286,600	
田中商事	200	653.00	130,600	
オーハシテクニカ	500	1,604.00	802,000	
伊藤忠商事	23,700	4,740.00	112,338,000	
丸紅	30,000	1,957.50	58,725,000	
高島	100	3,430.00	343,000	
長瀬産業	2,000	2,385.00	4,770,000	
豊田通商	3,300	6,240.00	20,592,000	
三共生興	1,300	564.00	733,200	
兼松	1,700	1,868.00	3,175,600	
ツカモトコーポレーション	100	1,381.00	138,100	
三井物産	27,300	4,427.00	120,857,100	
日本紙パルプ商事	100	5,020.00	502,000	
スターゼン	200	2,368.00	473,600	
山善	1,200	1,061.00	1,273,200	
椿本興業	100	3,955.00	395,500	
住友商事	23,800	2,648.00	63,022,400	
内田洋行	300	5,260.00	1,578,000	
三菱商事	23,800	5,639.00	134,208,200	
第一実業	100	5,840.00	584,000	
キヤノンマーケティングジャパン	1,000	3,480.00	3,480,000	
西華産業	400	2,019.00	807,600	
佐藤商事	200	1,426.00	285,200	
菱洋エレクトロ	500	2,635.00	1,317,500	
ユアサ商事	300	4,390.00	1,317,000	
神鋼商事	200	5,440.00	1,088,000	
阪和興業	700	4,330.00	3,031,000	
正栄食品工業	400	3,975.00	1,590,000	
R Y O D E N	100	1,998.00	199,800	
岩谷産業	900	6,710.00	6,039,000	
ニチモウ	100	3,535.00	353,500	
極東貿易	800	1,552.00	1,241,600	
三愛オブリ	1,300	1,493.00	1,940,900	
稲畑産業	500	2,989.00	1,494,500	
明和産業	2,100	670.00	1,407,000	
東邦ホールディングス	900	2,623.00	2,360,700	
サンゲツ	1,100	2,541.00	2,795,100	
ミツウロコグループホールディングス	200	1,387.00	277,400	
シナネンホールディングス	100	3,775.00	377,500	
サンリオ	1,000	5,750.00	5,750,000	

サンワテクノス	400	2,224.00	889,600	
リョーサン	600	3,730.00	2,238,000	
トーホー	900	2,376.00	2,138,400	
三信電気	200	2,088.00	417,600	
東陽テクニカ	1,100	1,362.00	1,498,200	
モスフードサービス	700	3,145.00	2,201,500	
加賀電子	400	5,190.00	2,076,000	
P A L T A C	600	4,975.00	2,985,000	
太平洋興発	300	749.00	224,700	
ヤマタネ	400	1,634.00	653,600	
トラスコ中山	900	2,266.00	2,039,400	
オートバックスセブン	1,500	1,522.00	2,283,000	
加藤産業	500	3,905.00	1,952,500	
イエローハット	200	1,865.00	373,000	
J Kホールディングス	600	1,019.00	611,400	
日伝	100	2,231.00	223,100	
北沢産業	500	356.00	178,000	
杉本商事	200	2,031.00	406,200	
因幡電機産業	900	3,070.00	2,763,000	
ミスミグループ本社	5,800	3,200.00	18,560,000	
タキヒヨー	300	1,003.00	300,900	
スズケン	1,100	3,590.00	3,949,000	
ローソン	1,000	6,450.00	6,450,000	
サンエー	100	4,625.00	462,500	
カワチ薬品	600	2,190.00	1,314,000	
エービーシー・マート	600	7,570.00	4,542,000	
ハードオフコーポレーション	200	1,322.00	264,400	
アスクル	1,000	1,817.00	1,817,000	
ゲオホールディングス	1,000	1,693.00	1,693,000	
アダストリア	700	2,700.00	1,890,000	
くら寿司	200	3,095.00	619,000	
キャンドゥ	500	2,387.00	1,193,500	
I Kホールディングス	100	388.00	38,800	
パルグループホールディングス	500	3,460.00	1,730,000	
エディオン	2,100	1,399.00	2,937,900	
あみやき亭	200	3,535.00	707,000	
ひらまつ	600	266.00	159,600	
ハニーズホールディングス	500	1,567.00	783,500	
アルペン	100	1,970.00	197,000	
クオールホールディングス	400	1,534.00	613,600	

ジーンズホールディングス	200	3,065.00	613,000	
ビックカメラ	2,300	1,040.00	2,392,000	
D C Mホールディングス	2,600	1,290.00	3,354,000	
M o n o t a R O	5,400	1,849.00	9,984,600	
J . フロント リテイリング	4,800	1,377.00	6,609,600	
ドトール・日レスホールディングス	1,000	2,066.00	2,066,000	
マツキヨココカラ & カンパニー	2,300	7,210.00	16,583,000	
ブロンコビリー	100	2,790.00	279,000	
Z O Z O	2,600	2,890.00	7,514,000	
物語コーポレーション	900	3,130.00	2,817,000	
三越伊勢丹ホールディングス	6,500	1,400.00	9,100,000	
ウエルシアホールディングス	2,000	3,095.00	6,190,000	
クリエイト S Dホールディングス	800	3,485.00	2,788,000	
シュッピン	400	974.00	389,600	
オイシックス・ラ・大地	800	2,283.00	1,826,400	
ネクステージ	900	2,435.00	2,191,500	
ジョイフル本田	1,200	1,780.00	2,136,000	
鳥貴族ホールディングス	600	2,230.00	1,338,000	
すかいらーくホールディングス	5,200	1,836.00	9,547,200	
綿半ホールディングス	900	1,360.00	1,224,000	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	900	1,119.00	1,007,100	
あさひ	100	1,279.00	127,900	
日本調剤	300	1,124.00	337,200	
コスモス薬品	400	13,740.00	5,496,000	
セブン & アイ・ホールディングス	13,200	6,300.00	83,160,000	
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	2,200	1,007.00	2,215,400	
ツルハホールディングス	800	9,930.00	7,944,000	
サンマルクホールディングス	600	1,892.00	1,135,200	
トリドールホールディングス	800	3,010.00	2,408,000	
T O K Y O B A S E	900	460.00	414,000	
串カツ田中ホールディングス	500	1,635.00	817,500	
パロックジャパンリミテッド	100	849.00	84,900	
クスリのアオキホールディングス	400	7,070.00	2,828,000	
F O O D & L I F E C O M P A N I E S	2,100	3,245.00	6,814,500	
はるやまホールディングス	300	497.00	149,100	
ノジマ	1,000	1,460.00	1,460,000	
カップ・クリエイト	500	1,517.00	758,500	
ライトオン	600	573.00	343,800	

良品計画	4,200	1,415.00	5,943,000	
パリミキホールディングス	1,000	323.00	323,000	
アドヴァングループ	1,800	964.00	1,735,200	
アルビス	200	2,420.00	484,000	
コナカ	900	365.00	328,500	
コジマ	600	553.00	331,800	
コーナン商事	400	3,625.00	1,450,000	
エコス	100	1,878.00	187,800	
ワタミ	300	908.00	272,400	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	7,800	2,449.00	19,102,200	
西松屋チェーン	1,000	1,674.00	1,674,000	
ゼンショーホールディングス	2,100	5,450.00	11,445,000	
幸楽苑ホールディングス	200	1,047.00	209,400	
ハークスレイ	200	628.00	125,600	
サイゼリヤ	800	3,410.00	2,728,000	
V Tホールディングス	600	515.00	309,000	
ユナイテッドアローズ	600	2,409.00	1,445,400	
ハイデイ日高	100	2,264.00	226,400	
コロワイド	1,300	2,017.00	2,622,100	
ピーシーデポコーポレーション	500	478.00	239,000	
壱番屋	100	5,260.00	526,000	
スギホールディングス	800	5,900.00	4,720,000	
薬王堂ホールディングス	100	2,570.00	257,000	
スクロール	900	887.00	798,300	
ヨンドシーホールディングス	500	1,782.00	891,000	
木曽路	600	2,367.00	1,420,200	
S R Sホールディングス	100	962.00	96,200	
ケーヨー	400	809.00	323,600	
上新電機	600	1,918.00	1,150,800	
日本瓦斯	2,100	2,012.00	4,225,200	
ロイヤルホールディングス	500	2,743.00	1,371,500	
チヨダ	900	842.00	757,800	
ライフコーポレーション	500	2,914.00	1,457,000	
リンガーハット	100	2,391.00	239,100	
M r M a x H D	900	618.00	556,200	
A O K Iホールディングス	1,300	846.00	1,099,800	
オークワ	900	901.00	810,900	
コメリ	800	3,010.00	2,408,000	
青山商事	900	1,196.00	1,076,400	

しまむら	500	12,690.00	6,345,000	
高島屋	2,900	1,896.00	5,498,400	
松屋	900	1,122.00	1,009,800	
エイチ・ツー・オー リテイリング	2,100	1,443.00	3,030,300	
丸井グループ	2,900	2,381.00	6,904,900	
アクシアル リテイリング	400	3,350.00	1,340,000	
イオン	13,000	2,827.50	36,757,500	
イズミ	800	3,265.00	2,612,000	
平和堂	900	2,100.00	1,890,000	
フジ	1,000	1,786.00	1,786,000	
ヤオコー	500	7,120.00	3,560,000	
ゼビオホールディングス	900	1,168.00	1,051,200	
ケースホールディングス	3,000	1,244.00	3,732,000	
Genky Drug Stores	100	4,175.00	417,500	
ブックオフグループホールディングス	200	1,329.00	265,800	
ギフトホールディングス	200	4,870.00	974,000	
アインホールディングス	600	5,860.00	3,516,000	
元気寿司	200	3,220.00	644,000	
ヤマダホールディングス	15,800	422.00	6,667,600	
アークランズ	300	1,549.00	464,700	
ニトリホールディングス	1,500	17,820.00	26,730,000	
グルメ杵屋	100	1,056.00	105,600	
吉野家ホールディングス	1,400	2,553.00	3,574,200	
松屋フーズホールディングス	100	4,135.00	413,500	
サガミホールディングス	100	1,286.00	128,600	
関西フードマーケット	400	1,610.00	644,000	
王将フードサービス	300	6,330.00	1,899,000	
ミニストップ	900	1,430.00	1,287,000	
アークス	900	2,475.00	2,227,500	
バローホールディングス	1,000	1,990.00	1,990,000	
ファーストリテイリング	1,700	33,160.00	56,372,000	
サンドラッグ	1,400	4,070.00	5,698,000	
サックスパー ホールディングス	600	1,055.00	633,000	
ヤマザワ	200	1,270.00	254,000	
やまや	100	2,661.00	266,100	
ベルーナ	1,900	706.00	1,341,400	
いよぎんホールディングス	4,300	755.00	3,246,500	
しずおかフィナンシャルグループ	8,100	1,029.00	8,334,900	
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	3,000	876.00	2,628,000	
じもとホールディングス	300	379.00	113,700	

めぶきフィナンシャルグループ	17,800	329.00	5,856,200	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	600	2,997.00	1,798,200	
九州フィナンシャルグループ	6,800	523.00	3,556,400	
ゆうちょ銀行	10,200	1,052.00	10,730,400	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	19,700	547.00	10,775,900	
西日本フィナンシャルホールディングス	2,400	1,072.00	2,572,800	
三十三フィナンシャルグループ	700	1,545.00	1,081,500	
第四北越フィナンシャルグループ	700	3,115.00	2,180,500	
ひろぎんホールディングス	4,800	755.00	3,624,000	
おきなわフィナンシャルグループ	600	2,198.00	1,318,800	
十六フィナンシャルグループ	100	3,040.00	304,000	
北國フィナンシャルホールディングス	400	4,935.00	1,974,000	
プロクレアホールディングス	300	2,123.00	636,900	
あいちフィナンシャルグループ	700	2,107.00	1,474,900	
S B I 新生銀行	800	2,805.00	2,244,000	
あおぞら銀行	2,300	2,548.00	5,860,400	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	224,400	912.60	204,787,440	
りそなホールディングス	45,200	641.50	28,995,800	
三井住友トラスト・ホールディングス	6,500	5,060.00	32,890,000	
三井住友フィナンシャルグループ	26,200	5,560.00	145,672,000	
千葉銀行	10,000	880.00	8,800,000	
群馬銀行	6,700	513.00	3,437,100	
武蔵野銀行	100	2,250.00	225,000	
千葉興業銀行	1,000	473.00	473,000	
筑波銀行	4,300	197.00	847,100	
七十七銀行	900	2,419.00	2,177,100	
秋田銀行	600	1,671.00	1,002,600	
山形銀行	600	1,090.00	654,000	
岩手銀行	600	2,020.00	1,212,000	
東邦銀行	4,400	226.00	994,400	
東北銀行	200	1,005.00	201,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	2,900	2,620.00	7,598,000	
スルガ銀行	3,800	509.00	1,934,200	
八十二銀行	7,300	594.00	4,336,200	
山梨中央銀行	900	1,126.00	1,013,400	
大垣共立銀行	700	1,812.00	1,268,400	
福井銀行	700	1,444.00	1,010,800	
清水銀行	600	1,430.00	858,000	
滋賀銀行	600	2,731.00	1,638,600	

南都銀行	500	2,384.00	1,192,000	
百五銀行	2,300	396.00	910,800	
京都銀行	1,100	6,730.00	7,403,000	
紀陽銀行	1,700	1,535.00	2,609,500	
ほくほくフィナンシャルグループ	1,900	1,078.00	2,048,200	
山陰合同銀行	2,400	780.00	1,872,000	
百十四銀行	600	1,812.00	1,087,200	
四国銀行	900	861.00	774,900	
阿波銀行	700	2,042.00	1,429,400	
大分銀行	300	2,066.00	619,800	
宮崎銀行	300	2,297.00	689,100	
佐賀銀行	700	1,633.00	1,143,100	
琉球銀行	1,000	914.00	914,000	
セブン銀行	12,500	273.00	3,412,500	
みずほフィナンシャルグループ	51,800	2,044.50	105,905,100	
山口フィナンシャルグループ	3,100	919.00	2,848,900	
長野銀行	100	1,491.00	149,100	
名古屋銀行	400	3,510.00	1,404,000	
北洋銀行	6,800	263.00	1,788,400	
大光銀行	200	1,064.00	212,800	
愛媛銀行	800	826.00	660,800	
トマト銀行	100	1,012.00	101,200	
京葉銀行	600	541.00	324,600	
栃木銀行	1,800	236.00	424,800	
北日本銀行	500	2,001.00	1,000,500	
東和銀行	200	523.00	104,600	
トモニホールディングス	1,100	373.00	410,300	
フィデアホールディングス	300	1,318.00	395,400	
池田泉州ホールディングス	4,100	229.00	938,900	
F P G	900	1,108.00	997,200	
S B I ホールディングス	5,100	2,720.00	13,872,000	
ジャフコ グループ	1,300	1,752.00	2,277,600	
大和証券グループ本社	25,600	640.00	16,384,000	
野村ホールディングス	66,000	500.30	33,019,800	
岡三証券グループ	3,800	452.00	1,717,600	
丸三証券	2,300	413.00	949,900	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	4,300	359.00	1,543,700	
水戸証券	900	292.00	262,800	
いちよし証券	600	589.00	353,400	

松井証券	2,300	789.00	1,814,700	
マネックスグループ	3,000	492.00	1,476,000	
アイザワ証券グループ	200	763.00	152,600	
小林洋行	100	242.00	24,200	
かんぽ生命保険	4,400	2,181.00	9,596,400	
S O M P Oホールディングス	6,200	5,912.00	36,654,400	
アニコム ホールディングス	1,100	588.00	646,800	
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス	7,300	4,748.00	34,660,400	
第一生命ホールディングス	17,500	2,428.50	42,498,750	
東京海上ホールディングス	35,400	3,046.00	107,828,400	
T & Dホールディングス	9,600	1,917.00	18,403,200	
全国保証	1,000	5,060.00	5,060,000	
アルヒ	600	998.00	598,800	
クレディセゾン	2,300	1,945.00	4,473,500	
芙蓉総合リース	400	10,210.00	4,084,000	
みずほリース	700	4,285.00	2,999,500	
東京センチュリー	700	5,040.00	3,528,000	
日本証券金融	1,800	1,101.00	1,981,800	
アイフル	5,900	337.00	1,988,300	
リコーリース	500	3,915.00	1,957,500	
イオンフィナンシャルサービス	2,300	1,224.00	2,815,200	
アコム	7,700	328.00	2,525,600	
ジャックス	500	4,630.00	2,315,000	
オリエントコーポレーション	1,600	1,099.00	1,758,400	
オリックス	23,500	2,370.50	55,706,750	
三菱H C キャピタル	14,000	765.00	10,710,000	
日本取引所グループ	10,100	2,328.50	23,517,850	
イー・ギャランティ	200	2,089.00	417,800	
アサックス	200	626.00	125,200	
大東建託	1,300	13,650.00	17,745,000	
いちご	4,600	243.00	1,117,800	
日本駐車場開発	4,000	235.00	940,000	
ヒューリック	8,400	1,193.00	10,021,200	
野村不動産ホールディングス	2,300	3,405.00	7,831,500	
サムティ	600	2,174.00	1,304,400	
地主	400	1,922.00	768,800	
J P M C	900	1,148.00	1,033,200	
フージャースホールディングス	2,000	935.00	1,870,000	
オープンハウスグループ	1,300	5,240.00	6,812,000	

東急不動産ホールディングス	10,800	740.00	7,992,000	
飯田グループホールディングス	3,100	2,458.00	7,619,800	
A n d D oホールディングス	500	1,150.00	575,000	
パーク２４	2,800	2,124.00	5,947,200	
三井不動産	15,500	2,701.00	41,865,500	
三菱地所	21,600	1,616.00	34,905,600	
平和不動産	600	3,795.00	2,277,000	
東京建物	3,400	1,749.00	5,946,600	
京阪神ビルディング	900	1,149.00	1,034,100	
住友不動産	6,500	3,177.00	20,650,500	
テーオーシー	1,100	623.00	685,300	
スターツコーポレーション	600	2,674.00	1,604,400	
フジ住宅	900	695.00	625,500	
ゴールドクレスト	600	1,707.00	1,024,200	
エスリード	300	2,402.00	720,600	
日神グループホールディングス	600	465.00	279,000	
日本エスコン	1,900	770.00	1,463,000	
M I R A R T Hホールディングス	900	415.00	373,500	
A V A N T I A	100	830.00	83,000	
イオンモール	2,000	1,787.00	3,574,000	
ランド	33,900	8.00	271,200	
カチタス	1,100	2,545.00	2,799,500	
トーセイ	300	1,641.00	492,300	
サンフロンティア不動産	100	1,340.00	134,000	
日本空港ビルデング	1,200	6,400.00	7,680,000	
日本工営	200	3,805.00	761,000	
L I F U L L	1,000	230.00	230,000	
M I X I	900	2,770.00	2,493,000	
日本M & Aセンターホールディングス	6,400	1,026.00	6,566,400	
U Tグループ	700	2,689.00	1,882,300	
オープンアップグループ	1,100	1,930.00	2,123,000	
コシダカホールディングス	1,000	1,139.00	1,139,000	
パソナグループ	700	1,784.00	1,248,800	
リンクアンドモチベーション	900	432.00	388,800	
エス・エム・エス	1,400	2,918.00	4,085,200	
パーソルホールディングス	4,200	2,778.00	11,667,600	
リニカル	400	775.00	310,000	
クックパッド	900	172.00	154,800	
学情	1,000	1,621.00	1,621,000	
シミックホールディングス	100	2,056.00	205,600	

総合警備保障	1,400	3,920.00	5,488,000	
カカクコム	2,800	2,065.00	5,782,000	
ルネサンス	700	906.00	634,200	
ディップ	700	3,530.00	2,471,000	
デジタルホールディングス	200	1,071.00	214,200	
ベネフィット・ワン	1,700	1,500.00	2,550,000	
エムスリー	7,400	3,067.00	22,695,800	
ツカダ・グローバルホールディング	700	414.00	289,800	
アウトソーシング	2,300	1,243.00	2,858,900	
ウェルネット	700	612.00	428,400	
ワールドホールディングス	400	2,720.00	1,088,000	
ディー・エヌ・エー	1,800	1,877.00	3,378,600	
博報堂ＤＹホールディングス	4,800	1,509.00	7,243,200	
ぐるなび	300	357.00	107,100	
ジャパンベストレスキューシステム	400	709.00	283,600	
ファンコミュニケーションズ	500	399.00	199,500	
ライク	700	1,843.00	1,290,100	
ＷＤＢホールディングス	200	2,100.00	420,000	
アドウェイズ	900	690.00	621,000	
バリューコマース	900	1,391.00	1,251,900	
インフォマート	4,200	286.00	1,201,200	
ＪＰホールディングス	1,800	343.00	617,400	
プレステージ・インターナショナル	600	617.00	370,200	
アミューズ	100	1,787.00	178,700	
ドリームインキュベータ	200	2,443.00	488,600	
クイック	100	2,026.00	202,600	
電通グループ	3,700	4,575.00	16,927,500	
びあ	100	3,255.00	325,500	
イオンファンタジー	200	3,545.00	709,000	
シーティーエス	500	724.00	362,000	
ネクシィーズグループ	100	682.00	68,200	
Ｈ．Ｕ．グループホールディングス	1,000	2,675.00	2,675,000	
アルプス技研	100	2,830.00	283,000	
オリエンタルランド	19,800	5,234.00	103,633,200	
ダスキン	900	3,235.00	2,911,500	
明光ネットワークジャパン	400	634.00	253,600	
ファルコホールディングス	500	1,850.00	925,000	
ラウンドワン	3,200	609.00	1,948,800	
リゾートトラスト	1,600	2,144.00	3,430,400	
ビー・エム・エル	700	3,045.00	2,131,500	

りらいあコミュニケーションズ	1,000	1,458.00	1,458,000	
ユー・エス・エス	3,800	2,340.00	8,892,000	
東京個別指導学院	1,000	532.00	532,000	
サイバーエージェント	8,300	1,004.00	8,333,200	
楽天グループ	17,000	588.00	9,996,000	
テー・オー・ダブリュー	1,700	332.00	564,400	
セントラルスポーツ	200	2,491.00	498,200	
フルキャストホールディングス	600	2,364.00	1,418,400	
エン・ジャパン	800	2,422.00	1,937,600	
テクノプロ・ホールディングス	2,200	3,225.00	7,095,000	
アイ・アールジャパンホールディングス	500	1,770.00	885,000	
G u n o s y	900	591.00	531,900	
デザインワン・ジャパン	900	175.00	157,500	
イー・ガーディアン	600	2,052.00	1,231,200	
ジャパンマテリアル	1,000	2,218.00	2,218,000	
ベクトル	700	1,285.00	899,500	
アサンテ	100	1,622.00	162,200	
M & A キャピタルパートナーズ	400	3,190.00	1,276,000	
エスクロー・エージェント・ジャパン	1,000	143.00	143,000	
メドピア	1,000	1,112.00	1,112,000	
リクルートホールディングス	27,700	4,327.00	119,857,900	
エラン	400	924.00	369,600	
日本郵政	48,900	999.70	48,885,330	
ベルシステム 2 4 ホールディングス	200	1,382.00	276,400	
鎌倉新書	900	819.00	737,100	
ソラスト	500	630.00	315,000	
ベイカレント・コンサルティング	3,000	5,150.00	15,450,000	
O r c h e s t r a H o l d i n g s	400	1,207.00	482,800	
キャリアインデックス	600	305.00	183,000	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	1,200	1,959.00	2,350,800	
キュービーネットホールディングス	500	1,605.00	802,500	
ギークス	200	784.00	156,800	
アンビスホールディングス	400	2,773.00	1,109,200	
カーブスホールディングス	1,000	708.00	708,000	
リログループ	2,100	1,945.00	4,084,500	
T R E ホールディングス	1,200	1,136.00	1,363,200	
大栄環境	800	2,082.00	1,665,600	
日本管財ホールディングス	100	2,675.00	267,500	
エイチ・アイ・エス	700	1,903.00	1,332,100	

共立メンテナンス	700	5,130.00	3,591,000	
イチネンホールディングス	400	1,320.00	528,000	
建設技術研究所	600	3,330.00	1,998,000	
燦ホールディングス	600	2,180.00	1,308,000	
東京テアトル	100	1,133.00	113,300	
東京都競馬	400	4,085.00	1,634,000	
カナモト	500	2,275.00	1,137,500	
ニシオホールディングス	300	3,300.00	990,000	
トランス・コスモス	600	3,310.00	1,986,000	
乃村工芸社	2,100	948.00	1,990,800	
セコム	3,800	9,250.00	35,150,000	
セントラル警備保障	500	2,810.00	1,405,000	
丹青社	200	806.00	161,200	
メイテック	1,400	2,363.00	3,308,200	
応用地質	200	1,909.00	381,800	
船井総研ホールディングス	600	2,597.00	1,558,200	
進学会ホールディングス	200	295.00	59,000	
ベネッセホールディングス	1,200	1,896.00	2,275,200	
イオンディライト	600	3,080.00	1,848,000	
ナック	500	964.00	482,000	
ダイセキ	800	3,920.00	3,136,000	
合 計	4,261,900		11,171,205,850	

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「（３）注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に開示しておりますので、記載を省略しております。

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2023年 5月26日から2023年11月25日まで）の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【ＪＡ ＴＯＰＩＸオープン】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2023年 5月25日現在	当中間計算期間末 2023年11月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	389,984,324	969,053,584
株式	11,171,205,850	8,084,300,260
派生商品評価勘定	14,922,800	6,031,920
未収入金	16,374,280	-
未収配当金	129,553,113	79,743,690
差入委託証拠金	19,665,000	17,025,655
流動資産合計	11,741,705,367	9,156,155,109
資産合計	11,741,705,367	9,156,155,109
負債の部		
流動負債		
前受金	31,255,000	4,285,000
未払収益分配金	265,526,485	-
未払解約金	3,148,056	692,644,529
未払受託者報酬	4,416,822	4,024,563
未払委託者報酬	30,286,752	27,596,944
未払利息	881	395
その他未払費用	412,460	172,424
流動負債合計	335,046,456	728,723,855
負債合計	335,046,456	728,723,855
純資産の部		
元本等		
元本	6,322,059,179	4,153,331,657
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	5,084,599,732	4,274,099,597
（分配準備積立金）	5,131,583,132	3,370,305,306
元本等合計	11,406,658,911	8,427,431,254
純資産合計	11,406,658,911	8,427,431,254
負債純資産合計	11,741,705,367	9,156,155,109

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自 2022年 5月26日 至 2022年11月25日	当中間計算期間 自 2023年 5月26日 至 2023年11月25日
営業収益		
受取配当金	160,779,206	105,396,494
受取利息	2,318	1,199
有価証券売買等損益	925,522,866	1,116,272,143
派生商品取引等損益	24,811,160	29,057,240
その他収益	65,557	69,260
営業収益合計	1,111,181,107	1,250,796,336
営業費用		
支払利息	92,652	85,189
受託者報酬	5,194,431	4,024,563
委託者報酬	35,618,926	27,596,944
その他費用	222,556	172,926
営業費用合計	41,128,565	31,879,622
営業利益又は営業損失（ ）	1,070,052,542	1,218,916,714
経常利益又は経常損失（ ）	1,070,052,542	1,218,916,714
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,070,052,542	1,218,916,714
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	25,137,742	294,909,270
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,811,340,011	5,084,599,732
剰余金増加額又は欠損金減少額	24,238,947	14,663,965
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	24,238,947	14,663,965
剰余金減少額又は欠損金増加額	332,872,718	1,749,171,544
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	332,872,718	1,749,171,544
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	5,547,621,040	4,274,099,597

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として中間計算期間末日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段、又は最終相場に基づいて評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目		前計算期間末 2023年 5月25日現在	当中間計算期間末 2023年11月25日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額	8,304,385,418円	6,322,059,179円
	期中追加設定元本額	52,464,263円	16,853,441円
	期中一部解約元本額	2,034,790,502円	2,185,580,963円
2.	中間計算期間の末日における受益権の総数	6,322,059,179口	4,153,331,657口
3.	一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.8043円 (18,043円)	2.0291円 (20,291円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	前計算期間末 2023年 5月25日現在	当中間計算期間末 2023年11月25日現在
1．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 先物取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

第25期（2023年 5月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	199,875,000	-	214,800,000	14,925,000
合計		199,875,000	-	214,800,000	14,925,000

当中間計算期間末（2023年11月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	328,355,000	-	334,390,000	6,035,000
合計		328,355,000	-	334,390,000	6,035,000

（注）時価の算定方法

1. 先物取引の時価評価については、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段、又は最終相場に基づいて評価しております。
2. 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額は含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2023年12月29日現在)

資産総額	7,644,782,114円
負債総額	16,025,411円
純資産総額（ - ）	7,628,756,703円
発行済口数	3,793,815,101口
1万口当たり純資産額（ / ）	20,108円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）受益証券の名義書換手続き

該当事項はありません。

ファンドの受益権は、振替受益権となり、委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（２）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（３）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（４）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（５）受益権の再分割

社振法に定めるところにしたがい、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（６）償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に支払います。

（７）質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額（2023年12月29日現在）

1,466百万円

発行する株式の総数：92,330株（普通株式92,328株、A種優先株式1株、B種優先株式1株）

発行済株式総数：29,330株（普通株式29,328株、A種優先株式1株、B種優先株式1株）

最近5年間における資本金の額の増減

- ・2021年9月3日に普通株式9,072株を消却、またA種優先株式1株およびB種優先株式1株を発行し2円増資。2021年9月8日に1,953,600,000円減資（資本金1,466百万円）

（注）A種優先株式およびB種優先株式は議決権を有しません。

（2）委託会社等の機構

a．委託会社等の機構（委託会社等の意思決定機構）

定款に基づき、10名以内の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任は、総株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとし、補欠により選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会はその決議をもって、取締役の中より取締役社長1名を置くとともに、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役若干名を選任することができます。また取締役の中より代表取締役を選任します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集します。また、取締役会長が取締役会の議長となります。取締役会長に事故がある時は、あらかじめ取締役会の定めた順序により、他の取締役がこれに代わります。取締役会の招集通知は、開催日の3日前までに発することとします。また、取締役および監査役全員の同意がある場合は、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができます。

取締役会は、法令または定款に定められた事項を決議します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

b．運用プロセス（投資運用の意思決定機構）

運用に関する会議等

1．投資戦略委員会

原則として月1回以上開催し、投資環境や市場動向等を踏まえ、最適な資産配分を決定します。

2．資産ポートフォリオ委員会

原則として月1回以上開催し、個別資産毎にセクター、スタイル、ファクター等のリスク配分を決定します。

3．銘柄会議

必要に応じ開催し、ポートフォリオ構築に必要な銘柄の相対的な優位性等を決定します。

4．運用リスク管理会議

原則として月1回開催し、ファンド運用資産に係るリスクを的確に把握・管理することを目的に、運用リスクや運用パフォーマンスの状況ならびに、コンプライアンス委員会において報告される事項を除く、法令、協会ルール、信託約款、契約細則等の遵守状況の検証および、運用計画と実績の検証結果について報告・審議を行います。

5．コンプライアンス委員会

原則として年4回開催し、ファンドの法令等（法令、協会ルール、信託約款等）の遵守状況など運用の適切性確保に関する遵守状況の報告・審議を行います。

運用の流れ

１．運用方針の決定

経済環境や市場環境等グローバルな投資情報の分析等に基づき、最適な資産配分を決定した後、個別資産毎のリスク配分および資産構成銘柄等を組織的な意思決定プロセスを通じて決定しています。

２．運用の実践

ファンドマネージャーは、ファンド毎のリスク許容度やガイドライン等を考慮しながら、上記決定を受けた運用方針に基づいた運用を行います。

３．運用状況の評価

ファンドの運用状況については、運用リスク管理会議やコンプライアンス委員会による運用状況等の評価を通じ、最適な投資行動を実践しているかの確認を行っています。

２【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

2023年12月29日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。

種類別（基本的性格）	本数	純資産総額
株式投資信託	251本	4,089,992百万円
公社債投資信託	67本	257,686百万円
合計	318本	4,347,679百万円

3【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により、作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条第1項及び第57条第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第31期中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

		前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	1		3,147,271		18,266,544
分別金信託			100,000		100,000
有価証券			33,575		-
1年内償還予定のその他の関係 会社有価証券			1,000,000		1,000,000
立替金	1		40,418,740		-
前払費用			296,359		344,367
未収委託者報酬			2,043,613		1,872,978
未収運用受託報酬	1		2,409,291		2,021,600
未収投資助言報酬	1		616,280		982,868
未収収益			365		188
その他			62,975		42,838
流動資産計			50,128,473		24,631,387
固定資産					
有形固定資産			208,271		812,781
建物	2	104,560		578,104	
器具備品	2	95,075		234,676	
建設仮勘定		8,635		-	
無形固定資産			6,269		5,599
商標権		3,875		3,205	
電話加入権等		2,394		2,394	
投資その他の資産			2,334,916		1,663,601
投資有価証券		654,731		645,029	
その他の関係会社有価証券		1,000,000		-	
長期差入保証金		284,060		493,713	
長期前払費用		2,572		6,563	
会員権		6,700		6,700	
繰延税金資産		386,850		511,594	
固定資産計			2,549,457		2,481,982
資産合計			52,677,930		27,113,369

		前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(負債の部)					
流動負債					
借入金	1		28,400,000		-
預り金			913,572		1,060,990
未払金			1,425,372		1,327,197
未払収益分配金		13		13	
未払償還金		3,132		3,132	
未払手数料		316,788		331,839	
未払運用委託料		1,098,003		982,867	
その他未払金		7,434		9,343	
未払費用			200,231		260,450
未払法人税等			2,889,055		2,638,545
未払消費税等			1,144,493		572,179
賞与引当金			332,279		390,393
流動負債計			35,305,006		6,249,758
固定負債					
退職給付引当金			240,550		284,250
役員退任慰労引当金			17,500		18,800
固定負債計			258,050		303,050
負債合計			35,563,056		6,552,808
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			1,466,400		1,466,400
利益剰余金					
利益準備金		74,040		366,600	
その他利益剰余金		15,502,635		18,665,225	
別途積立金		8,538,121		8,538,121	
繰越利益剰余金		6,964,514		10,127,103	
利益剰余金計			15,576,675		19,031,825
株主資本計			17,043,075		20,498,225
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			71,798		62,336
評価・換算差額等計			71,798		62,336
純資産合計			17,114,873		20,560,561
負債純資産合計			52,677,930		27,113,369

（２）【損益計算書】

		前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
営業収益					
委託者報酬			8,662,282		8,014,624
運用受託報酬			6,906,006		7,559,541
投資助言報酬			5,021,561		9,671,667
その他営業収益			-		-
営業収益計	1		20,589,849		25,245,832
営業費用					
支払手数料			1,284,554		1,267,282
広告宣伝費			25,851		32,905
調査費			936,533		1,227,550
調査費		908,553		1,180,041	
委託調査費		24,638		44,166	
図書費		3,341		3,343	
委託計算費			406,318		403,233
外部運用委託料			3,652,958		3,997,416
営業雑経費			141,882		177,368
通信費		42,916		59,900	
印刷費		59,864		65,113	
協会費		12,773		19,108	
諸会費		2,180		2,252	
その他営業雑経費		24,146		30,993	
営業費用計			6,448,099		7,105,757
一般管理費					
給料			2,314,181		2,680,109
役員報酬		118,226		104,475	
役員賞与		250		-	
給料・手当		1,524,985		1,803,065	
賞与		328,639		373,174	
賞与引当金繰入額		332,279		390,393	
役員退任慰労引当金繰入額		9,800		9,000	
福利厚生費			281,385		336,941
交際費			3,101		14,008
旅費交通費			4,757		60,965
租税公課			181,041		219,965
不動産賃借料			235,876		271,157
役員退任慰労金			3,300		700
退職給付費用			74,445		96,457
固定資産減価償却費			104,378		154,811
資産除去債務（履行差額）			-		128,053
業務委託費			705,179		771,484
諸経費			275,839		381,294
一般管理費計			4,183,487		5,115,950
営業利益			9,958,262		13,024,124

		前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
営業外収益					
受取配当金			20,755		24,564
有価証券利息	1		1,962		1,358
受取利息			88		90
投資有価証券売却益			71,904		8,036
投資有価証券償還益			173		618
その他			165		92
営業外収益計			95,048		34,760
営業外費用					
支払利息	1		8,210		373
投資有価証券売却損			62,414		-
投資有価証券償還損			5,994		2,105
その他			403		10,042
営業外費用計			77,022		12,521
経常利益			9,976,288		13,046,364
特別損失					
固定資産除却損	2		102		25,679
特別損失計			102		25,679
税引前当期純利益			9,976,186		13,020,684
法人税、住民税及び事業税			3,197,366		4,114,491
法人税等調整額			185,695		120,567
法人税等合計			3,011,671		3,993,923
当期純利益			6,964,514		9,026,760

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,420,000	1,500,000	—	1,500,000	74,040	11,205,000	1,997,783	13,276,823
当期変動額								
新株の発行	0							
資本金から剰余金への振替	1,953,600		1,953,600	1,953,600				
準備金から剰余金への振替		1,500,000	1,500,000	—				
剰余金の配当							1,512,732	1,512,732
利益準備金の積立								
別途積立金の積立						400,000	400,000	—
別途積立金の取崩						3,066,878	3,066,878	—
当期純利益							6,964,514	6,964,514
自己株式の取得								
自己株式の消却			6,605,530	6,605,530				
利益剰余金から資本剰余金への振替			3,151,930	3,151,930			3,151,930	3,151,930
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1,953,599	1,500,000	—	1,500,000	—	2,666,878	4,966,731	2,299,852
当期末残高	1,466,400	—	—	—	74,040	8,538,121	6,964,514	15,576,675

（単位：千円）

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	—	18,196,823	64,701	64,701	18,261,524
当期変動額					
新株の発行		0			0
資本金から剰余金 への振替					—
準備金から剰余金 への振替					—
剰余金の配当		1,512,732			1,512,732
利益準備金の積立					—
別途積立金の積立		—			—
別途積立金の取崩		—			—
当期純利益		6,964,514			6,964,514
自己株式の取得	6,605,530	6,605,530			6,605,530
自己株式の消却	6,605,530	—			—
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			7,096	7,096	7,096
当期変動額合計	—	1,153,747	7,096	7,096	1,146,650
当期末残高	—	17,043,075	71,798	71,798	17,114,873

当事業年度(自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,466,400	—	—	—	74,040	8,538,121	6,964,514	15,576,675
当期変動額								
新株の発行								
資本金から剰余金 への振替								
準備金から剰余金 への振替								
剰余金の配当							5,571,611	5,571,611
利益準備金の積立					292,560		292,560	—
別途積立金の積立								
別途積立金の取崩								
当期純利益							9,026,760	9,026,760
自己株式の取得								
自己株式の消却								
利益剰余金から資本 剰余金への振替								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	292,560	—	3,162,589	3,455,149
当期末残高	1,466,400	—	—	—	366,600	8,538,121	10,127,103	19,031,825

（単位：千円）

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	—	17,043,075	71,798	71,798	17,114,873
当期変動額					
新株の発行					—
資本金から剰余金 への振替					—
準備金から剰余金 への振替					—
剰余金の配当		5,571,611			5,571,611
利益準備金の積立		—			—
別途積立金の積立					—
別途積立金の取崩					—
当期純利益		9,026,760			9,026,760
自己株式の取得					—
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本 剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			9,461	9,461	9,461
当期変動額合計	—	3,455,149	9,461	9,461	3,445,687
当期末残高	—	20,498,225	62,336	62,336	20,560,561

重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

（１）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

（２）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く。）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 1～50年

器具備品 3～15年

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

３．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

（２）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

（３）役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

４．収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

表示方法の変更

（貸借対照表）

前事業年度において、「流動負債」の「未払手数料」に含めて表示していた「未払運用委託料」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法を変更するため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払手数料」に表示していた1,414,791千円は、「未払手数料」316,788千円、「未払運用委託料」1,098,003千円として組み替えております。

（損益計算書）

前事業年度において、「営業費用」の「委託調査費」に含めて表示していた「外部運用委託料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、独立掲記することとしました。この表示方法を変更するため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業費用」の「委託調査費」に表示していた3,677,597千円は、「外部運用委託料」3,652,958千円、「委託調査費」24,638千円として組み替えております。

会計上の見積りの変更に関する注記

当社は、2021年6月25日開催の取締役会、2022年6月27日開催の取締役会において、本社および事務所の移転に関する決議をいたしました。これにより、本社および事務所の移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を変更しております。なお、この変更による、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への金額の影響は軽微なものであります。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 預金 2,982,931千円 立替金 40,418,740千円 未収運用受託報酬 2,222,326千円 未収投資助言報酬 616,280千円 借入金 28,400,000千円 2 有形固定資産の減価償却累計額 建物 131,712千円 器具備品 150,993千円 合計 282,706千円	1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 預金 18,065,313千円 立替金 - 千円 未収運用受託報酬 1,548,805千円 未収投資助言報酬 894,529千円 借入金 - 千円 2 有形固定資産の減価償却累計額 建物 239,244千円 器具備品 148,081千円 合計 387,326千円

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 営業収益 11,067,606千円 支払利息 8,210千円 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 102千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 営業収益 15,413,517千円 支払利息 186千円 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 25,679千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式（株）	38,400	-	9,072	29,328
A種種類株式（株）	15,000	-	15,000	-
A種優先株式（株）	-	1	-	1
B種優先株式（株）	-	1	-	1
合計（株）	53,400	2	24,072	29,330
自己株式				
普通株式（株）	-	9,072	9,072	-
A種種類株式（株）	-	15,000	15,000	-
合計（株）	-	24,072	24,072	-

（注）１ 普通株式の発行済株式数の減少9,072株は2021年9月3日に普通株式9,072株を自己株式として取得し、同日取得株数全株を消却したことによるものです。

２ A種種類株式の発行済株式数の減少15,000株は2021年7月27日にA種種類株式15,000株を自己株式として取得し、同日取得株数全株を消却したことによるものです。

３ A種優先株式1株の増加及びB種優先株式1株の増加は、いずれも2021年9月3日に新規発行したことによるものです。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	680,832	17,730	2021年3月31日	2021年6月28日
	A種種類株式	831,900	55,460	2021年3月31日	2021年6月28日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（千 円）	基 準 日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	A種優先株式	4,916,947	利益剰余金	4,916,947	2022年3月31日	2022年6月28日
	B種優先株式	654,664	利益剰余金	654,664	2022年3月31日	2022年6月28日

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式（株）	29,328	-	-	29,328
A種種類株式（株）	-	-	-	-
A種優先株式（株）	1	-	-	1
B種優先株式（株）	1	-	-	1
合計（株）	29,330	-	-	29,330
自己株式				
普通株式（株）	-	-	-	-
A種種類株式（株）	-	-	-	-
合計（株）	-	-	-	-

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（千円）	基 準 日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	A種優先株式	4,916,947	4,916,947	2022年3月31日	2022年6月28日
	B種優先株式	654,664	654,664	2022年3月31日	2022年6月28日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（千円）	基 準 日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	A種優先株式	6,401,056	利益剰余金	6,401,056	2023年3月31日	2023年6月27日
	B種優先株式	820,352	利益剰余金	820,352	2023年3月31日	2023年6月27日

（リース取引関係）

前事業年度 2022年3月31日	当事業年度 2023年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については主に安全性の高い金融商品により行っております。なお、投資有価証券に含まれる投資信託については、市場リスクに晒されておりますが、その取得については、社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しており、毎月時価の把握を行っております。また、金融債での運用については、毎月時価の把握を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券（*1）	686,620	686,620	-
(2)その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券（*2）	2,000,000	2,001,350	1,350
資産計	2,686,620	2,687,970	1,350

（*）「現金及び預金」、「立替金」、「未収委託者報酬」、「未収運用受託報酬」、「未収投資助言報酬」については、現金であること、あるいは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。「借入金」については、短期借入金であり、短期間で返済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（*1）市場価格のない株式等は、「（1）有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は1,687千円であります。

（*2）1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

当事業年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券（*1）	643,342	643,342	-
(2)その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券（*2）	1,000,000	999,925	75
資産計	1,643,342	1,643,267	75

（*）「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未収運用受託報酬」、「未収投資助言報酬」、「未払法人税等」については、現金であること、あるいは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（*1）市場価格のない株式等は、「（1）有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は1,687千円であります。

（*2）1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

３．金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

当事業年度におけるレベルごとの時価は次のとおりであります。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他の有価証券				
投資信託	-	643,342	-	643,342
資産計	-	643,342	-	643,342

(2) 時価で貸借対照表計上に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の関係会社有価証券				
満期保有目的の債券				
その他の関係会社社債	-	999,925	-	999,925
資産計	-	999,925	-	999,925

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資信託

当社の保有している投資信託は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。なお、投資信託の時価は、基準価額によっております。

その他の関係会社社債

当社の保有しているその他の関係会社社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。なお、その他の関係会社社債の時価は、取引金融機関の提示する参考時価情報によっております。

４．金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,147,271	-	-	-
立替金	40,418,740	-	-	-
未収委託者報酬	2,043,613	-	-	-
未収運用受託報酬	2,409,291	-	-	-
未収投資助言報酬	616,280	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 のあるもの	33,575	85,544	89,763	15,952
その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券	1,000,000	1,000,000	-	-
合計	49,668,772	1,085,544	89,763	15,952

当事業年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	18,266,544	-	-	-
未収委託者報酬	1,872,978	-	-	-
未収運用受託報酬	2,021,600	-	-	-
未収投資助言報酬	982,868	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 のあるもの	-	-	105,317	55,660
その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券	1,000,000	-	-	-
合計	24,143,992	-	105,317	55,660

５．社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決済日後の返済予定

前事業年度（2022年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	28,400,000	-	-	-	-	-
合計	28,400,000	-	-	-	-	-

当事業年度（2023年3月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

1．満期保有目的の債券

前事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	1,750,000	1,751,350	1,350
	小計	1,750,000	1,751,350	1,350
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	250,000	250,000	-
	小計	250,000	250,000	-
合計		2,000,000	2,001,350	1,350

当事業年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	1,000,000	999,925	75
	小計	1,000,000	999,925	75
合計		1,000,000	999,925	75

2．その他有価証券

前事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	530,192	410,805	119,387
	小計	530,192	410,805	119,387
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	156,427	172,330	15,902
	小計	156,427	172,330	15,902
合計		686,620	583,135	103,485

（注）時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

当事業年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	524,473	410,805	113,668
	小計	524,473	410,805	113,668
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	118,869	142,690	23,820
	小計	118,869	142,690	23,820
合計		643,342	553,495	89,847

（注）時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

3．売却したその他有価証券

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	488,800	71,904	62,414
合計	488,800	71,904	62,414

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	54,000	8,036	-
合計	54,000	8,036	-

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2023年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表（単位：千円）

	前事業年度 （自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）	当事業年度 （自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	232,053	240,550
退職給付費用	36,120	45,110
退職給付の支払額	27,623	1,410
退職給付引当金の期末残高	240,550	284,250

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表（単位：千円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	240,550	284,250
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	240,550	284,250
退職給付引当金	240,550	284,250
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	240,550	284,250

(3) 退職給付費用（単位：千円）

	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	36,120	45,110

（税効果会計関係）

（単位：千円）

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)																																																																				
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td>67,930</td></tr> <tr><td>敷金償却否認</td><td>22,696</td></tr> <tr><td>本社移転費用否認</td><td>-</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td>2,591</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td>1,395</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>101,744</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td>5,358</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>73,656</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>4,869</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>139,109</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,056</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>423,407</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>423,407</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>36,556</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>36,556</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>386,850</td></tr> </table>	ソフトウェア償却超過額	67,930	敷金償却否認	22,696	本社移転費用否認	-	会員権評価損否認	2,591	電話加入権評価損	1,395	賞与引当金	101,744	役員退任慰労引当金	5,358	退職給付引当金	73,656	その他有価証券評価差額金	4,869	未払事業税	139,109	その他	4,056	繰延税金資産小計	423,407	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	423,407	その他有価証券評価差額金	36,556	繰延税金負債合計	36,556	繰延税金資産の純額	386,850	1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td>78,112</td></tr> <tr><td>敷金償却否認</td><td>30,554</td></tr> <tr><td>本社移転費用否認</td><td>74,687</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td>2,591</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td>1,395</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>119,538</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td>5,756</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>87,037</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>7,293</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>127,691</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11,741</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>546,399</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>546,399</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>34,805</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>34,805</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>511,594</td></tr> </table>	ソフトウェア償却超過額	78,112	敷金償却否認	30,554	本社移転費用否認	74,687	会員権評価損否認	2,591	電話加入権評価損	1,395	賞与引当金	119,538	役員退任慰労引当金	5,756	退職給付引当金	87,037	その他有価証券評価差額金	7,293	未払事業税	127,691	その他	11,741	繰延税金資産小計	546,399	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	546,399	その他有価証券評価差額金	34,805	繰延税金負債合計	34,805	繰延税金資産の純額	511,594
ソフトウェア償却超過額	67,930																																																																				
敷金償却否認	22,696																																																																				
本社移転費用否認	-																																																																				
会員権評価損否認	2,591																																																																				
電話加入権評価損	1,395																																																																				
賞与引当金	101,744																																																																				
役員退任慰労引当金	5,358																																																																				
退職給付引当金	73,656																																																																				
その他有価証券評価差額金	4,869																																																																				
未払事業税	139,109																																																																				
その他	4,056																																																																				
繰延税金資産小計	423,407																																																																				
評価性引当額	-																																																																				
繰延税金資産合計	423,407																																																																				
その他有価証券評価差額金	36,556																																																																				
繰延税金負債合計	36,556																																																																				
繰延税金資産の純額	386,850																																																																				
ソフトウェア償却超過額	78,112																																																																				
敷金償却否認	30,554																																																																				
本社移転費用否認	74,687																																																																				
会員権評価損否認	2,591																																																																				
電話加入権評価損	1,395																																																																				
賞与引当金	119,538																																																																				
役員退任慰労引当金	5,756																																																																				
退職給付引当金	87,037																																																																				
その他有価証券評価差額金	7,293																																																																				
未払事業税	127,691																																																																				
その他	11,741																																																																				
繰延税金資産小計	546,399																																																																				
評価性引当額	-																																																																				
繰延税金資産合計	546,399																																																																				
その他有価証券評価差額金	34,805																																																																				
繰延税金負債合計	34,805																																																																				
繰延税金資産の純額	511,594																																																																				
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。																																																																				

（資産除去債務関係）

前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。 当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。	本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。 当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

（収益認識に関する注記）

当社は、投資運用業により委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。

1. 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回、もしくは年1回受取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。
2. 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた投資顧問報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。
3. 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた投資助言報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

当事業年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は損益計算書記載の通りです。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	合計
19,756,670	833,179	20,589,849

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	12,204,592	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	2,340,426	投資運用業

（注）営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2．地域ごとの情報

(1)営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	合計
23,537,958	1,707,874	25,245,832

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	16,103,493	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	2,486,311	投資運用業

（注）営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報]

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	農林中央 金庫	東京都 千代田区	4,040,198	金融業	被所有 直接 66.66%	当社投資信託の 購入・募集・販 売の取扱、投資 一任契約等の締 結、投資助言契 約の締結 役員の兼任	資金の借入 に係る利息 の支払 (注1)	8,210	短期借入 金	28,400,000
							運用受託報 酬の受取 (注2)	6,045,161	未収投資 一任報酬	2,221,441
							投資助言報 酬の受取 (注2)	5,021,561	未収投資 助言報酬	616,280
その他の 関連 会社	全国共済 農業協同 組合連合 会	東京都 千代田区	756,537	金融業	被所有 直接 33.34%	当社投資信託の 購入・募集・販 売の取扱、役員 の兼任	自己株式の 取得(注3)	3,605,530	-	-
							投資信託購 入の立替 (注4)	-	立替金追 加設定	40,418,740

（注1）資金の借入については、アームズレンジスルールにおけるガイドラインに従い、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

（注2）取引条件は、アームズレンジスルールにおけるガイドラインに従い、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

（注3）自己株式の取得は、2021年3月31日に親会社との間で締結された株主間契約にもとづく取得価格により、2021年8月17日開催の当社株主総会の決定を経て、行われております。

（注4）投資信託購入のための一時的な立替を行っています。取引条件については、当社と関連を有しない、他の取引先と同様の条件によっております。

2．兄弟会社等

属性	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	農中信託 銀行株式 会社	東京都 千代田区	20,000	金融業	-	当社投資信託の 運用助言	自己株式の 取得(注)	3,000,000	-	-

（注）自己株式取得については、2021年7月28日開催の当社取締役会での決定を経て、当社定款に定められた金額、方法により行われております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

農林中央金庫（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

１．関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	農林中央 金庫	東京都 千代田区	4,040,198	金融業	被所有 直接 66.66%	当社投資信託の 購入・募集・販 売の取扱、投資 一任契約等の締 結、投資助言契 約の締結 役員の兼任	運用受託報 酬の受取 (注1)	5,822,158	未収投資 一任報酬	1,548,805
							投資助言報 酬の受取 (注1)	9,591,359	未収投資 助言報酬	894,529

（注1）取引条件は、アームズレングスルールにおけるガイドラインに従い、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

農林中央金庫（非上場）

（２）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）	当事業年度 （自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）
１株当たり純資産額	346,097円90銭	345,775円28銭
１株当たり当期純利益金額	- 銭	- 銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （2022年3月31日）	当事業年度 （2023年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	17,114,873	20,560,561
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	6,964,514	10,419,663
（うちＡ種優先株式優先配当額・Ｂ種 優先株式優先配当額）	（6,964,514）	（9,026,760）
（うちＡ種優先株式未分配配当額・Ｂ 種優先株式未分配配当額）	（ - ）	（1,392,902）
普通株式に係る期末の純資産額 （千円）	10,150,359	10,140,897
１株当たり純資産額の算定に用いられ た期末の普通株式の数（株）	29,328	29,328

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）	当事業年度 （自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）
当期純利益金額（千円）	6,964,514	9,026,760
普通株主に帰属しない金額（千円）	6,964,514	9,026,760
（うちＡ種優先株式優先配当額・Ｂ種 優先株式優先配当額）	（6,964,514）	（9,026,760）
普通株式に係る当期純利益金額 （千円）	-	-
普通株式の期中平均株式数（株）	33,180	29,328

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第31期中間会計期間 (2023年9月30日)
科 目	注記 番号	金 額 (千円)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		11,560,377
分別金信託		584,750
1年内償還予定のその他の 関係会社有価証券		500,000
前払費用		399,061
未収委託者報酬		1,919,635
未収運用受託報酬		2,074,508
未収投資助言報酬		6,362,286
未収収益		93
その他		58,138
流動資産計		23,458,853
固定資産		
有形固定資産	1	787,870
建物		571,545
器具備品		216,324
無形固定資産		5,264
投資その他の資産		1,408,638
投資有価証券		660,761
長期差入保証金		349,287
長期前払費用		8,471
会員権		6,700
繰延税金資産		383,418
固定資産計		2,201,773
資産合計		25,660,626

		第31期中間会計期間 (2023年9月30日)
科 目	注記 番号	金 額 (千円)
(負債の部)		
流動負債		
預り金		2,523,844
未払金		837,819
未払運用委託料		1,184,482
未払費用		299,904
未払法人税等		1,952,287
未払消費税等		267,480
賞与引当金		424,194
流動負債計		7,490,014
固定負債		
退職給付引当金		307,573
役員退任慰労引当金		23,800
固定負債計		331,373
負債合計		7,821,387
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		1,466,400
利益剰余金		
利益準備金		366,600
その他利益剰余金		15,914,534
別途積立金		8,538,121
繰越利益剰余金		7,376,412
利益剰余金計		16,281,134
株主資本計		17,747,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		91,705
評価・換算差額等計		91,705
純資産合計		17,839,239
負債純資産合計		25,660,626

(2) 中間損益計算書

		第31期中間会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
科 目	注記 番号	金 額 (千円)
営業収益		
委託者報酬		3,992,503
運用受託報酬		3,744,396
投資助言報酬		4,970,688
営業収益計		12,707,588
営業費用		
外部運用委託料		1,969,393
支払手数料		666,400
その他		1,002,286
営業費用計		3,638,079
一般管理費	1	2,638,354
営業利益		6,431,154
営業外収益	2	34,773
営業外費用		0
経常利益		6,465,927
特別損失	3	16,876
税引前中間純利益		6,449,050
法人税、住民税及び事業税		1,863,117
法人税等調整額		115,214
法人税等合計		1,978,332
中間純利益		4,470,717

(3) 中間株主資本等変動計算書

第31期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,466,400	366,600	8,538,121	10,127,103	19,031,825	20,498,225
当中間期変動額						
剰余金の配当				7,221,408	7,221,408	7,221,408
利益準備金の積立						
中間純利益				4,470,717	4,470,717	4,470,717
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	2,750,690	2,750,690	2,750,690
当中間期末残高	1,466,400	366,600	8,538,121	7,376,412	16,281,134	17,747,534

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	62,336	62,336	20,560,561
当中間期変動額			
剰余金の配当			7,221,408
利益準備金の積立			—
中間純利益			4,470,717
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	29,368	29,368	29,368
当中間期変動額合計	29,368	29,368	2,721,322
当中間期末残高	91,705	91,705	17,839,239

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く。）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第31期中間会計期間 (2023年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	188,639千円

（中間損益計算書関係）

第31期中間会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	51,208千円
無形固定資産	335千円
2 営業外収益の主要項目	
受取配当金	33,384千円
有価証券利息	327千円
受取利息	60千円
投資信託売却益	164千円
3 特別損失の主要項目	
固定資産除却損	737千円
有価証券評価損	16,139千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第31期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間 増加	当中間会計期間 減少	当中間会計期間末
発行済株式				
普通株式（株）	29,328	-	-	29,328
A種優先株式（株）	1	-	-	1
B種優先株式（株）	1	-	-	1
合計（株）	29,330	-	-	29,330

2．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（千円）	基 準 日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	A種優先株式	6,401,056	6,401,056	2023年3月31日	2023年6月27日
	B種優先株式	820,352	820,352	2023年3月31日	2023年6月27日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1．金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当中間会計期間（2023年9月30日）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券（*1）	659,074	659,074	-
(2)その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券（*2）	500,000	500,050	50
資産計	1,159,074	1,159,124	50

（*）「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未収運用受託報酬」、「未収投資助言報酬」、「預り金」、「未払運用委託料」、「未払法人税等」については、現金であること、あるいは短期間で決済されるため帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（*1）市場価格のない株式等は、「（1）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は1,687千円であります。

（*2）1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

２．金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

当中間会計期間におけるレベルごとの時価は次のとおりであります。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル １ の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル ２ の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル ３ の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

当中間会計期間（2023年9月30日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
投資信託	-	659,074	-	659,074
資産計	-	659,074	-	659,074

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当中間会計期間（2023年9月30日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
その他の関係会社有価証券				
満期保有目的の債券				
その他の関係会社社債	-	500,050	-	500,050
資産計	-	500,050	-	500,050

（注）時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資信託

当社の保有している投資信託は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル 2 の時価に分類しております。なお、投資信託の時価は、基準価額によっております。

その他の関係会社社債

当社の保有しているその他の関係会社社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル 2 の時価に分類しております。なお、その他の関係会社社債の時価は、取引金融機関の提示する参考時価情報によっております。

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券

当中間会計期間（2023年9月30日）

（単位：千円）

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	500,000	500,050	50
	小計	500,000	500,050	50
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		500,000	500,050	50

２．その他有価証券

当中間会計期間（2023年9月30日）

（単位：千円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	551,764	400,805	150,959
	小計	551,764	400,805	150,959
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	107,309	126,091	18,781
	小計	107,309	126,091	18,781
合計		659,074	526,896	132,177

（注）時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるかと判断される銘柄を除き、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間末の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当中間会計期間において、有価証券について16,139千円（その他有価証券16,139千円）減損処理を行っております。

なお、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

（デリバティブ取引関係）

第31期中間会計期間（2023年9月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

第31期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

当社は、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。

当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当中間会計期間の負担に属する金額を費用として計上しております。

（収益認識に関する注記）

当社は、投資運用業により委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。

1. 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回、もしくは年1回受取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。
 2. 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた投資顧問報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。
 3. 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた投資助言報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって年1回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。
- 当中間会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は中間損益計算書記載の通りです。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第31期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第31期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は中間損益計算書に記載されております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	合計
11,189,289	1,518,298	12,707,588

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	7,384,733	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	1,231,229	投資運用業

（注）営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第31期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第31期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報]

第31期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期中間会計期間 (2023年9月30日)
１株当たり純資産額	346,776円67銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	17,839,239
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,668,972
(うちＡ種優先株式優先配当予定額・Ｂ種優先株式優先配当予定額)(千円)	(4,470,717)
(うちＡ種優先株式未分配配当額・Ｂ種優先株式未分配配当額)(千円)	(3,198,255)
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	10,170,266
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(株)	29,328

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期中間会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
１株当たり中間純利益金額	- 銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	4,470,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	4,470,717
(うちＡ種優先株式優先配当予定額・Ｂ種優先株式優先配当予定額)(千円)	(4,470,717)
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	29,328

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託者は「金融商品取引法」の定めるところにより利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下

において同じ。 ）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。 ）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

（１）定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項について

該当事項はありません。

（２）訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または、与えると予想される事実はありません。

第 2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

名称

農中信託銀行株式会社

資本金の額（2023年3月末日現在）

20,000百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

< 再信託受託会社の概況 >

名称

株式会社日本カストディ銀行

資本金の額（2023年3月末日現在）

51,000百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (単位：百万円) (2023年3月末日現在)	事業の内容
農林中央金庫	4,040,198	全国の農業協同組合、漁業協同組合、森林組合などの協同組織の全国金融機関として、余剰資金の効率運用と資金の需給調整、当該協同組織の信用力の維持向上及び業務機能の補完を図っています。
北海道信用農業協同組合連合会	119,171	農業協同組合法に基づき信用事業等を営んでおります。
岩手県信用農業協同組合連合会	23,463	
茨城県信用農業協同組合連合会	36,848	
埼玉県信用農業協同組合連合会	165,627	
神奈川県信用農業協同組合連合会	298,878	
長野県信用農業協同組合連合会	105,381	
新潟県信用農業協同組合連合会	74,495	
石川県信用農業協同組合連合会	33,047	
岐阜県信用農業協同組合連合会	101,618	
静岡県信用農業協同組合連合会	161,302	
滋賀県信用農業協同組合連合会	40,771	
大阪府信用農業協同組合連合会	140,690	
和歌山県信用農業協同組合連合会	57,883	
高知県信用農業協同組合連合会	24,879	
宮崎県信用農業協同組合連合会	25,180	
岩手中央農業協同組合	4,156	
岩手江刺農業協同組合	2,301	
仙台農業協同組合	3,439	

みやぎ亘理農業協同組合	1	1,486
みやぎ登米農業協同組合	1	6,138
新みやぎ農業協同組合	1	10,165
いしのまき農業協同組合	1	4,648
みやぎ仙南農業協同組合	1	3,696
秋田しんせい農業協同組合	1	5,102
山形農業協同組合	1	3,872
さがえ西村山農業協同組合	1	3,596
ふくしま未来農業協同組合	1	16,254
茨城みなみ農業協同組合	1	1,556
北つくば農業協同組合	1	3,588
はが野農業協同組合	1	3,956
高崎市農業協同組合	1	2,163
さいたま農業協同組合	1	8,290
あさか野農業協同組合	1	852
いるま野農業協同組合	1	5,516
埼玉中央農業協同組合	1	2,296
くまがや農業協同組合	1	2,700
ほくさい農業協同組合	1	3,093
越谷市農業協同組合	1	2,007
南彩農業協同組合	1	2,894
埼玉みずほ農業協同組合	1	1,519
さいかつ農業協同組合	1	1,819
ふかや農業協同組合	1	1,668
横浜農業協同組合	1	11,625
セレサ川崎農業協同組合	1	2,484
よこすか葉山農業協同組合	1	1,336
さがみ農業協同組合	1	5,008
湘南農業協同組合	1	3,138
秦野市農業協同組合	1	1,622
かながわ西湘農業協同組合	1	2,353
厚木市農業協同組合	1	2,394
相模原市農業協同組合	1	832
神奈川つくい農業協同組合	1	746
佐久浅間農業協同組合	1	7,254
信州うえだ農業協同組合	1	3,960
信州諏訪農業協同組合	1	6,169
上伊那農業協同組合	1	8,017
みなみ信州農業協同組合	1	4,332
松本ハイランド農業協同組合	1	9,118
大北農業協同組合	1	3,038
グリーン長野農業協同組合	1	3,809
中野市農業協同組合	1	2,513
ながの農業協同組合	1	13,160
えちご中越農業協同組合	2	15,899
魚沼農業協同組合	3	7,961
えちご上越農業協同組合	1	7,376
加賀農業協同組合	1	1,942

小松市農業協同組合	1	2,100
能美農業協同組合	1	1,276
金沢市農業協同組合	1	3,081
はくい農業協同組合	1	1,359
能登わかば農業協同組合	1	2,496
ぎふ農業協同組合	1	7,078
西美濃農業協同組合	1	4,416
いび川農業協同組合	1	1,935
めぐみの農業協同組合	1	4,906
陶都信用農業協同組合	1	1,593
東美濃農業協同組合	1	2,639
飛騨農業協同組合	1	6,501
富士伊豆農業協同組合	1	10,964
清水農業協同組合	1	2,866
静岡市農業協同組合	1	1,796
大井川農業協同組合	1	3,229
ハイナン農業協同組合	1	808
掛川市農業協同組合	1	790
遠州夢咲農業協同組合	1	3,349
遠州中央農業協同組合	1	3,181
とびあ浜松農業協同組合	1	3,605
三ヶ日町農業協同組合	1	290
あいち海部農業協同組合	1	1,077
あいち中央農業協同組合	1	3,605
あいち豊田農業協同組合	1	1,789
愛知東農業協同組合	1	909
豊橋農業協同組合	1	2,437
津安芸農業協同組合	1	2,513
伊賀ふるさと農業協同組合	1	3,989
グリーン近江農業協同組合	1	4,427
北びわこ農業協同組合	1	1,896
北大阪農業協同組合	1	1,779
茨木市農業協同組合	1	1,186
大阪泉州農業協同組合	1	1,886
いずみの農業協同組合	1	2,736
堺市農業協同組合	1	1,200
大阪南農業協同組合	1	3,529
グリーン大阪農業協同組合	1	1,387
大阪中河内農業協同組合	1	4,097
北河内農業協同組合	1	2,849
大阪市農業協同組合	1	2,494
兵庫六甲農業協同組合	1	5,615
兵庫南農業協同組合	1	3,701
兵庫西農業協同組合	1	12,787
丹波ひかみ農業協同組合	1	2,128
淡路日の出農業協同組合	1	1,807
奈良県農業協同組合	1	9,248
わかやま農業協同組合	1	4,900

ながみね農業協同組合	1	2,110
紀の里農業協同組合	1	3,993
紀北川上農業協同組合	1	4,978
ありだ農業協同組合	1	2,152
紀州農業協同組合	1	3,846
紀南農業協同組合	1	4,887
みくまの農業協同組合	1	1,184
鳥取いなば農業協同組合	1	5,582
鳥取中央農業協同組合	1	3,528
鳥取西部農業協同組合	1	4,937
島根県農業協同組合	1	21,216
広島市農業協同組合	1	10,501
山口県農業協同組合	1	16,206
福岡八女農業協同組合	1	3,181
宮崎中央農業協同組合	1	5,453
レーク滋賀農業協同組合	1	11,486
みずほ証券株式会社	125,167	「金融商品取引法」に定める 第一種金融商品取引業を営ん でいます。

- 1 出資金の額（2023年3月末日現在）
- 2 出資金の額（2023年2月1日現在）
- 3 出資金の額（2024年2月1日見込み）

2【関係業務の概要】

（1）受託者

当証券投資信託契約の受託者として、委託者との信託契約の締結、信託財産の保管・管理・計算業務等を行います。

なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。

（2）販売会社

当証券投資信託の販売会社として、受益権の募集の取扱い・販売、目論見書および運用報告書の交付、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

なお、農林中央金庫^{（注）}と募集・販売等の取扱い等にかかる契約を締結している取次登録金融機関においても販売会社として上記各業務の全部または一部を行います。

（注）農林中央金庫は本書提出日現在、新規の募集の取扱い・販売を中止しております。

3【資本関係】

農林中央金庫は委託者が発行する普通株式および議決権を有しないA種優先株式を保有しており、持株比率は66.66%、議決権保有比率は66.66%です。

なお、その他の関係法人と委託者との間には資本関係はありません。

第3【その他】

（１）目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

金融商品取引法の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。

交付目論見書または請求目論見書である旨を記載することがあります。

委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。

詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。

- ・委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等
- ・請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨

使用開始日を記載することがあります。

届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。

- ・届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
- ・届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日

次の事項を記載することがあります。

- ・投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
- ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載
- ・ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投信法に基づき事前に投資者の意向を確認する旨
- ・投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金（貯金）保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨
- ・投資信託は元本が保証されているものではなく、投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様に負っていただく旨
- ・登録金融機関の販売の場合には、投資者保護基金の対象とはならない旨
- ・課税上の取扱いに関する事項

委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することがあります。

ファンドの形態等を記載することがあります。

図案を採用することがあります。

（２）目論見書は別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

（３）交付目論見書にクーリング・オフに関する事項を記載することがあります。

（４）目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載される場合があります。

（５）請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

独立監査人の監査報告書

2023年6月16日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員
指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 細野 和也
公認会計士 長尾 充洋

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2023年 8 月 2 日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山 口 健 志
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 佐 藤 孝
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＪＡＴＯＰＩＸオープンの2022年5月26日から2023年5月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＪＡＴＯＰＩＸオープンの2023年5月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月12日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所 指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 長尾 充洋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐久間 啓

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年2月7日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山口 健志
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 孝
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＪＡＴＯＰＩＸオープンの2023年5月26日から2023年11月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ＪＡＴＯＰＩＸオープンの2023年11月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年5月26日から2023年11月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。